

平成 16 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 164 回 国 会 提 出)

目 次

平成16年度政府関係機関決算書

	頁
国民生活金融公庫	1
住宅金融公庫	13
農林漁業金融公庫	37
中小企業金融公庫	49
公営企業金融公庫	89
沖縄振興開発金融公庫	99
中小企業総合事業団信用保険 部門	115
日本政策投資銀行	139
国際協力銀行	159
(参考)	
コード番号について	207

平成16年度国民生活金融公庫決算書

平成16年度 2010 国民生活金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成16年度における

収入済額は 191,166,799,841 円

であって

支出済額は 142,084,240,588 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 49,082,559,253 円

である。

また、国民生活金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
210,317,826,000	0	210,317,826,000	191,166,799,841	19,151,026,159

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
157,851,097,000	0	157,851,097,000	0	0	157,851,097,000	142,084,240,588	15,766,856,412

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	203,536,150,000	185,029,336,615	18,506,813,385	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 雑収入	6,781,676,000	6,137,463,226	644,212,774	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	5,927,975,000	5,217,527,279	710,447,721	第三者保証人特例措置等補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0204-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	4,500,000	0	4,500,000	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付けがなかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	1,158,000	804,705	353,295	
0203-00 雑収入	848,043,000	919,131,242	71,088,242	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	281,419,000	279,096,274	2,322,726	
0203-03 受託手数料	103,898,000	90,213,900	13,684,100	独立行政法人福祉医療機構からの受託手数料が少なかったこと等のため
0203-01 雑収入	462,726,000	549,821,068	87,095,068	職員住宅家賃の収入が多かったこと等のため
収 入 合 計	210,317,826,000	191,166,799,841	19,151,026,159	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	156,404,097,000	0	0	0	156,404,097,000	142,084,240,588	14,319,856,412	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	161,640,000	0	0	0	161,640,000	161,566,533	73,467	
1-02 職員基本給	25,320,358,000	0	0	119,279,000	25,201,079,000	25,130,190,317	70,888,683	
1-03 職員諸手当	12,271,226,000	0	0	313,471,000	12,584,697,000	12,575,930,945	8,766,055	職員給与規程が改定されたこと等のため (目)職員基本給から 119,279,000 円 (目)超過勤務手当から 194,192,000 円 計 313,471,000 円流用
1-04 超過勤務手当	2,611,069,000	0	0	194,192,000	2,416,877,000	2,309,532,737	107,344,263	
1-05 退職手当	4,569,126,000	0	0	0	4,569,126,000	4,136,393,564	432,732,436	
5-06 諸支出金	7,197,278,000	0	0	0	7,197,278,000	7,017,670,528	179,607,472	
2-07 旅費	1,455,974,000	0	0	0	1,455,974,000	1,157,060,451	298,913,549	
3-08 業務諸費	17,937,423,000	0	0	0	17,937,423,000	16,064,409,130	1,873,013,870	
9-09 交際費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	15,750	1,213,250	
9-10 債権保全費	292,918,000	0	0	0	292,918,000	280,716,828	12,201,172	
3-11 税金	753,815,000	0	0	0	753,815,000	664,628,311	89,186,689	
5-12 業務委託費	5,308,827,000	0	0	1,182,000	5,307,645,000	3,900,576,452	1,407,068,548	
9-13 支払利息	76,834,020,000	0	0	0	76,834,020,000	67,765,585,092	9,068,434,908	
9-14 債券発行諸費	1,689,094,000	0	0	0	1,689,094,000	918,682,064	770,411,936	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	1,182,000	1,282,000	1,281,886	114	賠償金等の支払が多かったため (目)業務委託費から 1,182,000 円流用
09 予備費 (9-)	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000	
支出合計	157,851,097,000	0	0	0	157,851,097,000	142,084,240,588	15,766,856,412	

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	221,655,631,998	経 常 収 益	221,714,607,351
借 入 金 利 息	56,304,632,076	貸 付 金 利 息	184,139,557,319
債 券 利 息	8,459,549,568	普 通 貸 付 利 息	144,776,282,772
業 務 委 託 費	3,876,714,609	生 活 衛 生 資 金 貸 付 利 息	18,399,720,639
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	3,632,844,242	恩 給 担 保 貸 付 利 息	338,042,647
調 査 委 託 費	243,870,367	記 名 国 債 担 保 貸 付 利 息	1,872,611
事 務 費	69,502,979,980	教 育 資 金 貸 付 利 息	20,616,472,514
俸 給 及 諸 給 与	44,313,614,096	保 証 履 行 口 利 息	7,166,136
諸 支 出 金	7,017,670,528	受 託 手 数 料	90,525,225
旅 費	1,157,060,451	一 般 会 計 よ り 受 入	5,217,527,279
業 務 諸 費	16,064,409,130	預 け 金 利 息	690,660
交 際 費	15,750	有 価 証 券 益	
債 権 保 全 費	280,716,828	有 価 証 券 利 息	114,045
税 金	668,211,311	雑 収 入	816,765,387
賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,281,886	受 入 雑 利 息	1,886,211
債 券 発 行 諸 費	918,682,064	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	279,096,274
償 却 費	55,269,653,092	償 却 債 権 取 立 益	53,622,212
貸 付 金 償 却	53,018,125,659	雑 益	482,160,690
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,108,855,823	貸 倒 引 当 金 戻 入	31,449,427,436
債 券 発 行 差 金 償 却	142,671,610	特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 繰 入	27,144,005,764	固 定 資 産 売 却 益	122,382,158

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
雑 損	179,414,845		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	181,357,511		
当 期 利 益 金	0		
合 計	221,836,989,509	合 計	221,836,989,509

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	9,577,520,190,716	借 入 金	7,917,390,000,000
普 通 貸 付	7,583,058,063,464	財 政 融 資 資 金 借 入 金	7,445,210,000,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付	837,298,486,526	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	143,880,000,000
恩 給 担 保 貸 付	42,308,530,415	一 般 会 計 借 入 金	328,300,000,000
記 名 国 債 担 保 貸 付	179,632,945	債 券	
教 育 資 金 貸 付	1,113,127,861,552	債 券 発 行 高	1,335,000,000,000
保 証 履 行 口	1,547,615,814	受 託 金	21,634
現 金 預 け 金	40,753,140,840	貸 付 受 入 金	27,445,640,000
現 金	557,019,801	未 払 費 用	11,661,063,527
預 け 金	40,196,121,039	未 払 借 入 金 利 息	8,772,911,283
代 理 店 勘 定	3,390,607,733	未 払 債 券 利 息	2,384,143,074
普 通 口	1,023,320,304	未 払 委 託 手 数 料	504,009,170
教 育 口	2,367,287,429	雑 勘 定	4,254,604,067
未 収 収 益	10,882,433,112	仮 受 金	4,002,586,274
未 収 貸 付 金 利 息	10,858,717,812	前 受 収 益	247,229,593
未 収 受 託 手 数 料	23,715,300	未 払 金	4,788,200
雑 勘 定		(負 債 合 計)	9,295,751,329,228
仮 払 金	1,931,238,372	資 本 金	
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	368,171,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	55,729,143,123	(資 本 合 計)	368,171,000,000
繰 延 勘 定			

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
債 券 発 行 差 金	859,581,096		
貸 倒 引 当 金	27,144,005,764		
資 産 合 計	9,663,922,329,228	負 債 ・ 資 本 合 計	9,663,922,329,228

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 27,580,405,431 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は2.8/1000である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(3、5、7又は10年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、360,820,677,947円となっている。

財 産 目 録 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		仮 払 金	1,931,238,372
貸 付 金	3,070,833口	9,577,520,190,716	固 定 資 産
普 通 貸 付	1,537,420口	7,583,058,063,464	業 務 用 固 定 資 産
生 活 衛 生 資 金 貸 付	189,529口	837,298,486,526	土 地
恩 給 担 保 貸 付	105,099口	42,308,530,415	建 物
記 名 国 債 担 保 貸 付	984口	179,632,945	機 械 器 具 備 品
教 育 資 金 貸 付	1,236,152口	1,113,127,861,552	借 地 権
保 証 履 行 口	1,649口	1,547,615,814	敷 金
現 金 預 け 金		40,753,140,840	固 定 資 産 仮 払 金
現 金		557,019,801	繰 延 勘 定
預 け 金		40,196,121,039	債 券 発 行 差 金
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 10 センター		592,373,097	貸 倒 引 当 金
銀 行 預 け 金 日本銀行本店外 419 店		39,603,747,942	資 産 合 計
代 理 店 勘 定		3,390,607,733	(負 債 の 部)
代 理 店 勘 定 普 通 口 北海道銀行本店外 443 店		1,023,320,304	借 入 金
代 理 店 勘 定 代 理 店 教 育 一 般 口 みずほ銀行本店外 211 店		2,136,742,429	財 政 融 資 資 金 借 入 金
代 理 店 勘 定 教 育 郵 貯 口 日本郵政公社		33,925,000	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金
代 理 店 勘 定 年 金 教 育 口 年金資金運用基金		196,620,000	一 般 会 計 借 入 金
未 収 収 益		10,882,433,112	債 券
未 収 貸 付 金 利 息		10,858,717,812	債 券 発 行 高
未 収 受 託 手 数 料		23,715,300	受 託 金
雑 勘 定			貸 付 受 入 金

622筆
270,037㎡
566棟
延276,155㎡
59両
161台
25台
10,536点
自動車
交換機
金庫
その他

第 1 回 ~ 第 15 回国民生活債券、第 1 回 ~ 第 17 回国民生活債券(財投機関債)

(12) 国民生活金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
未 払 費 用	11,661,063,527	未 払 年 金 教 育 貸 付 手 数 料	747,335
未 払 借 入 金 利 息	8,772,911,283	未 払 回 収 手 数 料	26,923,161
未 払 財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	7,997,156,056	雑 勘 定	4,254,604,067
未 払 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	775,755,227	仮 受 金	4,002,586,274
未 払 債 券 利 息	2,384,143,074	仮 受 金	3,187,076,515
未 払 委 託 手 数 料	504,009,170	貸 付 内 入 金	815,509,759
未 払 普 通 貸 付 手 数 料	82,523,485	前 受 収 益	247,229,593
未 払 生 活 衛 生 貸 付 手 数 料	88,318,972	未 払 金	4,788,200
未 払 恩 給 担 保 貸 付 手 数 料	252,000	負 債 合 計	9,295,751,329,228
未 払 代 理 店 教 育 一 般 貸 付 手 数 料	305,118,734	正 味 財 産	368,171,000,000
未 払 郵 貯 貸 付 手 数 料	125,483		

平成 16 年度 住宅金融公庫 決算書

平成16年度 2020 住宅金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 16 年度における

収入済額は 2,254,681,902,586 円

であって

支出済額は 2,241,919,349,945 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 12,762,552,641 円

である。

また、住宅金融公庫の損益計算上における利益金は 51,625,127,667 円

であって、これは

住宅資金融通事業に係る利益金が 45,175,000,000 円

財形住宅資金貸付特別勘定の利益金が 7,733,714,850 円

住宅融資保険特別勘定の利益金が 861,080,157 円

であったが、証券化支援特別勘定の損失金が 2,144,667,340 円

であったので、差引き 51,625,127,667 円

の利益金を生じたものである。

上記の住宅資金融通事業に係る利益金は、住宅金融公庫法(昭和 25 年法律第 156 号)附則第 17 項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、同法附則第 18 項の規定により特別損失を減額して整理することとし

財形住宅資金貸付特別勘定の利益金は、同法第 26 条の 2 第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとし

証券化支援特別勘定の損失金は、同法第 26 条の 2 第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととし

住宅融資保険特別勘定の利益金は、全額を同勘定に係る繰越損失金 5,003,673,823 円の一部の補てんに充てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
2,311,326,310,000	0	2,311,326,310,000	2,254,681,902,586	56,644,407,414

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 () (円)	合 計 (円)					
2,306,277,622,000	0	2,306,277,622,000	0	0	2,306,277,622,000	2,241,919,349,945	64,358,272,055

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	1,885,116,742,000	1,836,255,088,976	48,861,653,024	
0101-01 貸付金利息	1,844,095,000,000	1,835,133,069,802	8,961,930,198	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 買取債権利息	41,006,742,000	1,122,019,174	39,884,722,826	買取債権の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-03 保証料	15,000,000	0	15,000,000	債務保証に係る収入がなかったため
0200-00 住宅融資保険料収入				
0201-00 住宅融資保険料収入	7,810,687,000	3,571,929,167	4,238,757,833	
0201-02 債務保証特定保険料収入	173,240,000	0	173,240,000	債務保証特定保険関係の成立した貸付けがなかったため
0201-01 住宅融資保険料収入	7,637,447,000	3,571,929,167	4,065,517,833	住宅融資保険関係の成立した貸付けが少なかったため
0300-00 雑収入	418,398,881,000	414,854,884,443	3,543,996,557	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	404,400,000,000	404,400,000,000	0	
0304-00 貸付手数料等収入				
0304-01 貸付手数料等収入	8,656,090,000	5,325,686,930	3,330,403,070	貸付契約件数が少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	102,000,000	31,090,436	70,909,564	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0303-00 雑収入	5,240,791,000	5,098,107,077	142,683,923	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	66,006,000	67,312,675	1,306,675	
0303-01 雑収入	5,174,785,000	5,030,794,402	143,990,598	年金資金運用基金等からの受託手数料が少なかったこと等のため
収 入 合 計	2,311,326,310,000	2,254,681,902,586	56,644,407,414	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	2,296,303,154,000	0	0	0	2,296,303,154,000	2,235,281,738,392	61,021,415,608	不用額を生じたのは、住宅金融公庫債券の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	162,004,000	0	0	0	162,004,000	160,206,722	1,797,278	
1-02 職員基本給	5,860,356,000	0	0	60,866,000	5,799,490,000	5,745,664,365	53,825,635	
1-03 職員諸手当	2,977,228,000	0	0	86,294,000	3,063,522,000	3,058,289,851	5,232,149	奨励手当等に不足を生じたため (目)職員基本給から 60,866,000 円 (目)超過勤務手当から 25,428,000 円 計 86,294,000 円流用
1-04 超過勤務手当	591,987,000	0	0	25,428,000	566,559,000	559,768,596	6,790,404	
1-05 退職手当	905,692,000	0	0	0	905,692,000	673,841,625	231,850,375	
5-06 諸支出金	1,706,651,000	0	0	0	1,706,651,000	1,656,329,630	50,321,370	
2-07 旅費	312,946,000	0	0	0	312,946,000	232,112,371	80,833,629	
3-08 業務諸費	8,233,913,000	0	0	0	8,233,913,000	6,940,269,877	1,293,643,123	
9-09 交際費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	241,367	987,633	
9-10 債権保全費	482,672,000	0	0	0	482,672,000	369,714,184	112,957,816	
3-11 税金	814,764,000	0	0	0	814,764,000	566,129,027	248,634,973	
5-12 業務委託費	36,771,246,000	0	0	0	36,771,246,000	24,611,315,050	12,159,930,950	
9-13 支払利息	2,209,121,665,000	0	0	0	2,209,121,665,000	2,177,831,689,485	31,289,975,515	
9-14 債券発行差金償還金	12,356,696,000	0	0	0	12,356,696,000	8,598,123,575	3,758,572,425	
9-15 債券発行諸費	15,410,769,000	0	0	0	15,410,769,000	3,783,382,748	11,627,386,252	
9-16 賠償償還及払戻金	593,336,000	0	0	0	593,336,000	494,659,919	98,676,081	
02 保険金	9,074,468,000	0	0	0	9,074,468,000	6,637,611,553	2,436,856,447	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったため、住宅融資保険保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 債務保証特定保険保険金	107,388,000	0	0	0	107,388,000	0	107,388,000	
9-02 住宅融資保険保険金	8,967,080,000	0	0	0	8,967,080,000	6,637,611,553	2,329,468,447	

項	目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備	考
09	予備費 (9-)	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000		
	支出合計	2,306,277,622,000	0	0	0	2,306,277,622,000	2,241,919,349,945	64,358,272,055		

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	2,212,816,855,701	経 常 収 益	2,264,280,900,428
借 入 金 利 息	2,073,394,264,778	貸 付 金 利 息	1,816,073,599,191
債 券 利 息	41,284,724,196	個 人 住 宅 貸 付 利 息	1,556,258,205,502
買 取 代 金 利 息	44,841,922	賃 貸 住 宅 貸 付 利 息	143,337,460,754
住 宅 融 資 保 険 支 払 保 険 金	6,637,611,553	分 譲 住 宅 貸 付 利 息	95,773,159
業 務 委 託 費	23,844,113,727	住 宅 改 良 貸 付 利 息	19,330,233,616
金 融 機 関 手 数 料	17,942,141,864	災 害 復 興 住 宅 貸 付 利 息	23,153,667,150
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	5,901,371,263	地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 利 息	1,332,442
沖 縄 公 庫 手 数 料	600,600	宅 地 防 災 工 事 貸 付 利 息	6,023,249
事 務 費	20,492,469,474	都 市 居 住 再 生 貸 付 利 息	14,386,738,562
俸 給 及 諸 給 与	10,197,771,159	市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 利 息	25,181,315,259
諸 支 出 金	1,656,329,630	中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 利 息	9,367,988,983
旅 費	232,112,371	宅 地 造 成 貸 付 利 息	3,788,843,892
業 務 諸 費	6,940,279,117	関 連 利 便 施 設 貸 付 利 息	44,690,449
交 際 費	241,367	社 宅 等 貸 付 利 息	24,211,971
債 権 保 全 費	369,714,184	財 形 住 宅 貸 付 利 息	21,097,114,203
税 金	601,361,727	買 取 債 権 利 息	1,344,281,629
賠 償 償 還 及 払 戻 金	494,659,919	住 宅 融 資 保 険 料	3,571,929,167
債 券 発 行 諸 費	3,783,382,748	貸 付 手 数 料 等 収 入	5,325,686,930
償 却 費	9,219,318,939	貸 付 手 数 料 収 入	4,225,967,330
貸 付 金 償 却	2,599,512,093	支 払 方 法 変 更 手 数 料	1,099,719,600

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20固定資産減価償却費	437,433,379	受託手数料	1,197,304,587
債券発行差金償却	6,182,373,467	一般会計より受入	404,400,000,000
住宅融資保険支払備金繰入	5,525,210,444	補給金	359,225,000,000
住宅融資保険未経過保険料繰入	16,205,421,056	交付金	45,175,000,000
貸倒引当金繰入	12,317,701,358	預け金利息	24,696,418
信託債権損失引当金繰入	1,903,962	有価証券益	
雑損	65,891,544	有価証券益	6,394,018
当期利益金	51,625,127,667	雑収入	3,786,665,661
		労働保険料被保険者負担金	67,312,675
		住宅融資保険雑収入	3,432,504,101
		雑益	286,848,885
		住宅融資保険支払備金戻入	6,835,449,455
		住宅融資保険未経過保険料戻入	15,600,205,547
		貸倒引当金戻入	6,114,687,825
		特別利益	
		固定資産売却益	161,082,940
合 計	2,264,441,983,368	合 計	2,264,441,983,368

(注) 当期利益金 51,625,127,667 円は、住宅資金融通事業に係る利益金 45,175,000,000 円、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 7,733,714,850 円及び住宅融資保険特別勘定の利益金 861,080,157 円の合計額と証券化支援特別勘定の損失金 2,144,667,340 円との差額である。

なお、住宅資金融通事業に係る利益金 45,175,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、同法附則第 18 項の規定により特別損失を減額して整理することとし、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 7,733,714,850 円は、同法第 26 条の 2 第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとし、証券化支援特別勘定の損失金 2,144,667,340 円は、同法第 26 条の 2 第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、繰越損失金として整理することとし、住宅融資保険特別勘定の利益金 861,080,157 円は、全額を同勘定に係る繰越損失金 5,003,673,823 円の一部の補てんに充てることとする。

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	55,099,385,739,543	借 入 金	52,357,360,000,000
個 人 住 宅 貸 付	45,690,216,942,419	財 政 融 資 資 金 借 入 金	51,668,738,000,000
賃 貸 住 宅 貸 付	4,491,247,923,737	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	435,400,000,000
分 譲 住 宅 貸 付	1,225,535,635	民 間 借 入 金	253,222,000,000
住 宅 改 良 貸 付	462,578,850,254	債 券	3,880,242,700,000
災 害 復 興 住 宅 貸 付	954,603,082,250	住 宅 金 融 公 庫 債 券	2,083,765,800,000
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	47,676,382	財 形 住 宅 債 券	1,137,800,000,000
宅 地 防 災 工 事 貸 付	182,494,781	住 宅 宅 地 債 券	658,676,900,000
都 市 居 住 再 生 貸 付	782,136,835,053	未 払 買 取 代 金	96,580,360,000
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	871,341,275,791	未 払 費 用	497,170,454,632
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	305,489,636,732	未 払 借 入 金 利 息	490,490,382,791
宅 地 造 成 貸 付	148,606,644,943	未 払 債 券 利 息	4,693,366,602
関 連 利 便 施 設 貸 付	1,111,510,326	未 払 買 取 代 金 利 息	7,798,620
社 宅 等 貸 付	459,660,316	未 払 委 託 手 数 料	1,978,891,919
財 形 住 宅 貸 付	1,390,137,670,924	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	14,700
買 取 債 権	204,569,971,160	雑 勘 定	7,246,775,573
現 金 預 け 金	879,171,488,159	仮 受 金	4,676,187,060
現 金	784,294	預 り 金	2,535,355,813
預 け 金	879,170,703,865	未 払 消 費 税	35,232,700
有 価 証 券	104,517,498,104	住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金	5,525,210,444
国 債	55,699,231,000	住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料	16,205,421,056

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
地 方 債	48,802,117,104	特 別 法 上 の 引 当 金	
株 式 及 社 債	16,150,000	信 託 債 権 損 失 引 当 金	1,953,309
代 理 店 勘 定		(負 債 合 計)	56,860,332,875,014
代 理 店 預 託 金	274,131,235,265	資 本 金	168,700,000,000
未 収 収 益	151,880,639,236	一 般 会 計 出 資 金	68,900,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	151,459,209,679	産 業 投 資 出 資 金	54,500,000,000
未 収 買 取 債 権 利 息	227,825,326	見 返 資 金 交 付 金	10,000,000,000
未 収 受 託 手 数 料	193,604,231	証 券 化 支 援 基 金	13,300,000,000
雑 勘 定	694,080,731	債 務 保 証 特 定 保 険 基 金	4,000,000,000
仮 払 金	509,097,376	住 宅 融 資 保 険 基 金	18,000,000,000
火 災 保 険 料 立 替 金	104,842,355	積 立 金	
未 収 消 費 税	80,141,000	財 形 住 宅 資 金 貸 付 積 立 金	5,794,376,528
固 定 資 産		繰 越 損 失 金	6,484,849,901
20業 務 用 固 定 資 産	19,583,887,020	当 期 利 益 金	51,625,127,667
繰 延 勘 定		(資 本 合 計)	219,634,654,294
債 券 発 行 差 金	32,750,691,448		
貸 倒 引 当 金	12,317,701,358		
特 別 損 失 金			
繰 越 特 別 損 失 金	325,600,000,000		
資 産 合 計	57,079,967,529,308	負 債 ・ 資 本 合 計	57,079,967,529,308

(注) 当期利益金 51,625,127,667 円は、住宅資金融通事業に係る利益金 45,175,000,000 円、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 7,733,714,850 円及び住宅融資保険特別勘定の利益金 861,080,157 円の合計額と証券化支援特別勘定の損失金 2,144,667,340 円との差額である。

なお、住宅資金融通事業に係る利益金 45,175,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金である。

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 4,791,253,315 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末における貸付金残高及び買取債権残高の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.2/1000である。

(2) 信託債権損失引当金

債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行した場合において、公庫の貸付けに係る貸付債権を当該住宅金融公庫債券の債務の担保に供したときの当該担保権の実行に伴う損失の補てんに充てるため、住宅金融公庫法施行令(昭和32年政令第70号)第17条の7及び住宅金融公庫法施行規則(昭和29年大蔵省・建設省令第1号)第2条の25の規定に基づき、主務大臣が別に定めたところにより算定した額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金**住宅金融公庫債券**

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還期限までの期間(10年間)で均等償却している。

財形住宅債券

内規に基づき、債券の償還期限までの期間(5又は10年間)で均等償却している。

住宅宅地債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却している。

(3) 延滞債権額**貸付金に係る延滞債権額**

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、676,107,567,550円となっている。

買取債権に係る延滞債権額

買取債権のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている買取債権の元金残高)はない。

(4) 担保資産

貸付金のうち1,421,410,416,596円、買取債権のうち108,877,994,863円を住宅金融公庫債券1,372,165,800,000円の担保に供するため信託している。

財形住宅資金貸付特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	13,529,147,235	経 常 収 益	21,262,862,085
借 入 金 利 息	3,693,085,891	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	7,574,732,509	財 形 住 宅 貸 付 利 息	21,097,114,203
業 務 委 託 費	1,151,395,349	貸 付 手 数 料 等 収 入	
金 融 機 関 手 数 料	962,770,420	支 払 方 法 変 更 手 数 料	36,530,550
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	188,624,929	預 け 金 利 息	108,040
事 務 費	194,103,129	有 価 証 券 益	
債 券 発 行 諸 費	126,508,285	有 価 証 券 益	44,653
償 却 費	479,693,053	雑 収 入	664,710
貸 付 金 償 却	1,625,386	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	661,549
債 券 発 行 差 金 償 却	478,067,667	雑 益	3,161
貸 倒 引 当 金 繰 入	309,621,626	貸 倒 引 当 金 戻 入	128,399,929
雑 損	7,393		
当 期 利 益 金	7,733,714,850		
合 計	21,262,862,085	合 計	21,262,862,085

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

財形住宅資金貸付特別勘定

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
財 形 住 宅 貸 付	1,390,137,670,924	民 間 借 入 金	253,222,000,000
現 金 預 け 金		債 券	
預 け 金	10,020,863,789	財 形 住 宅 債 券	1,137,800,000,000
代 理 店 勘 定		未 払 費 用	174,324,221
代 理 店 預 託 金	1,818,547,455	未 払 借 入 金 利 息	82,656,768
未 収 収 益		未 払 債 券 利 息	21,145,937
未 収 貸 付 金 利 息	1,895,770,738	未 払 委 託 手 数 料	70,521,516
雑 勘 定		雑 勘 定	
火 災 保 険 料 立 替 金	15,140	仮 受 金	45,996,574
繰 延 勘 定		(負 債 合 計)	1,391,242,320,795
債 券 発 行 差 金	1,207,165,753	積 立 金	
貸 倒 引 当 金	309,621,626	財 形 住 宅 資 金 貸 付 積 立 金	5,794,376,528
		当 期 利 益 金	7,733,714,850
		(資 本 合 計)	13,528,091,378
資 産 合 計	1,404,770,412,173	負 債 ・ 資 本 合 計	1,404,770,412,173

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	4,005,600,695	経 常 収 益	1,860,933,355
債 券 利 息	546,846,954	買 取 債 権 利 息	1,344,281,629
買 取 代 金 利 息	44,841,922	基 金 運 用 収 入	507,877,167
業 務 委 託 費	139,110,085	雑 収 入	
金 融 機 関 手 数 料	127,830,901	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	8,269,370
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	11,279,184	貸 倒 引 当 金 戻 入	505,189
事 務 費	2,376,228,171	当 期 損 失 金	2,144,667,340
債 券 発 行 諸 費	833,325,735		
信 託 債 権 損 失 引 当 費	1,903,962		
担 保 使 用 費	17,780,547		
貸 倒 引 当 金 繰 入	45,563,319		
合 計	4,005,600,695	合 計	4,005,600,695

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
買 取 債 権	204,569,971,160	債 券	
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	14,399,261,555	住 宅 金 融 公 庫 債 券	108,773,836,800
未 収 収 益		未 払 買 取 代 金	96,580,360,000
未 収 買 取 債 権 利 息	227,825,326	未 払 費 用	123,084,390
貸 倒 引 当 金	45,563,319	未 払 債 券 利 息	88,023,624
		未 払 買 取 代 金 利 息	7,798,620
		未 払 委 託 手 数 料	27,262,146
		雑 勘 定	
		仮 受 金	56,950
		(負 債 合 計)	205,477,338,140
		資 本 金	17,300,000,000
		証 券 化 支 援 基 金	13,300,000,000
		債 務 保 証 特 定 保 険 基 金	4,000,000,000
		繰 越 損 失 金	1,481,176,078
		当 期 損 失 金	2,144,667,340
		(資 本 合 計)	13,674,156,582
資 産 合 計	219,151,494,722	負 債 ・ 資 本 合 計	219,151,494,722

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	29,456,774,990	経 常 収 益	30,317,855,147
住宅融資保険支払保険金	6,637,611,553	住宅融資保険料	3,571,929,167
業務委託費		基金運用収入	875,699,535
沖縄公庫手数料	600,600	雑 収 入	3,434,571,443
事 務 費	1,087,931,337	労働保険料被保険者負担金	2,067,342
住宅融資保険支払備金繰入	5,525,210,444	住宅融資保険雑収入	3,432,504,101
住宅融資保険未経過保険料繰入	16,205,421,056	住宅融資保険支払備金戻入	6,835,449,455
当 期 利 益 金	861,080,157	住宅融資保険未経過保険料戻入	15,600,205,547
合 計	30,317,855,147	合 計	30,317,855,147

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
住宅資金通事業勘定	35,588,052,534	未払費用	
		未払沖縄公庫手数料	14,700
		住宅融資保険支払備金	5,525,210,444
		住宅融資保険未経過保険料	16,205,421,056
		(負債合計)	21,730,646,200
		資 本 金	
		住宅融資保険基金	18,000,000,000
		繰越損失金	5,003,673,823
		当期利益金	861,080,157
		(資本合計)	13,857,406,334
資 産 合 計	35,588,052,534	負 債 ・ 資 本 合 計	35,588,052,534

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		普 通 預 金 UFJ銀行	56,116,210,823
貸 付 金	4,115,731口	譲 渡 性 預 金 みずほコーポレート銀行外 5 行	813,000,000,000
個 人 住 宅 貸 付	3,661,387口	有 価 証 券	104,517,498,104
賃 貸 住 宅 貸 付	27,123口	国 債	55,699,231,000
分 譲 住 宅 貸 付	91口	政府短期証券	2口 額 面 44,500,000,000円 帳簿価額 44,499,455,000円
住 宅 改 良 貸 付	171,967口	割引短期国庫債券	2口 額 面 11,200,000,000円 帳簿価額 11,199,776,000円
災 害 復 興 住 宅 貸 付	58,425口	地 方 債	京都市公債外 13 銘柄 額 面 47,939,000,000円
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	5口	株 式 及 社 債	株式 323,000 株
宅 地 防 災 工 事 貸 付	66口	代 理 店 勘 定	
都 市 居 住 再 生 貸 付	33,107口	代 理 店 預 託 金	三井住友銀行本店外 615 店
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	39,112口	未 収 収 益	151,880,639,236
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	1,296口	未 収 貸 付 金 利 息	151,459,209,679
宅 地 造 成 貸 付	94口	未 収 買 取 債 権 利 息	227,825,326
関 連 利 便 施 設 貸 付	3口	未 収 受 託 手 数 料	193,604,231
社 宅 等 貸 付	64口	雑 勘 定	694,080,731
財 形 住 宅 貸 付	122,991口	仮 払 金	509,097,376
買 取 債 権	8,857口	火 災 保 険 料 立 替 金	104,842,355
現 金 預 け 金		未 収 消 費 税	80,141,000
現 金	784,294	固 定 資 産	
預 け 金	879,170,703,865	業 務 用 固 定 資 産	19,583,887,020
国 庫 預 託 金	日本銀行本店外 6 支店及び 6 代理店	土 地	109筆 62,359㎡
郵 便 振 替	東京貯金事務センター外 1 センター	建 物	100棟 延75,863㎡

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 計算機及び会計機 その他 21両 19台 1台 889点	157,441,412	未 払 買 取 代 金	96,580,360,000
敷 金	103口	188,997,268	未 払 費 用	497,170,454,632
繰 延 勘 定			未 払 借 入 金 利 息	490,490,382,791
債 券 発 行 差 金		32,750,691,448	未 払 債 券 利 息	4,693,366,602
貸 倒 引 当 金		12,317,701,358	未 払 買 取 代 金 利 息	7,798,620
特 別 損 失 金			未 払 委 託 手 数 料	1,978,891,919
繰 越 特 別 損 失 金		325,600,000,000	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	14,700
資 産 合 計		57,079,967,529,308	雑 勘 定	7,246,775,573
(負 債 の 部)			仮 受 金	4,676,187,060
借 入 金	226口	52,357,360,000,000	預 り 金	2,535,355,813
財 政 融 資 資 金 借 入 金	171口	51,668,738,000,000	未 払 消 費 税	35,232,700
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	32口	435,400,000,000	住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金	5,525,210,444
民 間 借 入 金	23口	253,222,000,000	住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料	16,205,421,056
債 券			特 別 法 上 の 引 当 金	
債 券 発 行 高	住宅金融公庫債券 2,083,765,800,000円 住宅金融公庫財形住宅債券 1,137,800,000,000円 住宅金融公庫住宅地債券 658,676,900,000円	3,880,242,700,000	信 託 債 権 損 失 引 当 金	1,953,309
			負 債 合 計	56,860,332,875,014
			正 味 財 産	219,634,654,294

(注) 正味財産には、住宅金融公庫法附則第17項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金を含む。

財形住宅資金貸付特別勘定

財 産 目 録 (平成17年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	1,404,770,412,173
貸 付 金		(負 債 の 部)	
財 形 住 宅 貸 付 122,991口	1,390,137,670,924	借 入 金	
現 金 預 け 金		民 間 借 入 金 23口	253,222,000,000
預 け 金	10,020,863,789	債 券	
代 理 店 勘 定		債 券 発 行 高 住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	1,137,800,000,000
代 理 店 預 託 金 三井住友銀行本店外 615 店	1,818,547,455	未 払 費 用	174,324,221
未 収 収 益		未 払 借 入 金 利 息	82,656,768
未 収 貸 付 金 利 息	1,895,770,738	未 払 債 券 利 息	21,145,937
雑 勘 定		未 払 委 託 手 数 料	70,521,516
火 災 保 険 料 立 替 金 15,140	15,140	雑 勘 定	
繰 延 勘 定		仮 受 金	45,996,574
債 券 発 行 差 金	1,207,165,753	負 債 合 計	1,391,242,320,795
貸 倒 引 当 金 309,621,626	309,621,626	正 味 財 産	13,528,091,378

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定

財 産 目 録 (平成17年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 払 買 取 代 金	96,580,360,000
買 取 債 権	8,857口	未 払 費 用	123,084,390
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	14,399,261,555	未 払 債 券 利 息	88,023,624
未 収 収 益		未 払 買 取 代 金 利 息	7,798,620
未 収 買 取 債 権 利 息	227,825,326	未 払 委 託 手 数 料	27,262,146
貸 倒 引 当 金	45,563,319	雑 勘 定	
資 産 合 計	219,151,494,722	仮 受 金	56,950
(負 債 の 部)		負 債 合 計	205,477,338,140
債 券		正 味 財 産	13,674,156,582
債 券 発 行 高 住 宅 金 融 公 庫 債 券	108,773,836,800		

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

財 産 目 録 (平成17年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	14,700
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	35,588,052,534	住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金	5,525,210,444
資 産 合 計	35,588,052,534	住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料	16,205,421,056
(負 債 の 部)		負 債 合 計	21,730,646,200
未 払 費 用		正 味 財 産	13,857,406,334

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成16年度農林漁業金融公庫決算書

平成16年度 2030 農林漁業金融公庫決算報告書

収入支出決算

平成16年度における

収入済額は 142,243,728,262 円

であって

支出済額は 122,441,508,062 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 19,802,220,200 円

である。

また、農林漁業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入予算額			収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当初予算額(円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(円)	合計(円)		
124,249,500,000	0	124,249,500,000	142,243,728,262	17,994,228,262

2 支出

支出予算額			予備費使用額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	支出予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
当初予算額(円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(円)	合計(円)					
125,119,797,000	0	125,119,797,000	0	0	125,119,797,000	122,441,508,062	2,678,288,938

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	68,904,371,000	89,634,816,639	20,730,445,639	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 基金収入				
0201-00 基金収入				
0201-01 預託基金利息収入	84,500,000	649,109	83,850,891	預託金の運用利回りが予定を下回ったため
0300-00 雑収入	55,260,629,000	52,608,262,514	2,652,366,486	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	55,041,000,000	51,155,000,000	3,886,000,000	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	8,600,000	4,252,065	4,347,935	余裕金の運用による預け金利息等の収入が少なかったため
0303-00 雑収入	211,029,000	1,449,010,449	1,237,981,449	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	56,084,000	56,592,589	508,589	
0303-01 雑収入	154,945,000	1,392,417,860	1,237,472,860	償却債権取立益の収入が多かったこと等のため
収入合計	124,249,500,000	142,243,728,262	17,994,228,262	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	124,569,797,000	0	0	0	124,569,797,000	122,441,508,062	2,128,288,938	不用額を生じたのは、委託金融機関等手数料等の支払が少なかったことにより、業務委託費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	144,082,000	0	0	0	144,082,000	143,429,970	652,030	
1-02 職員基本給	5,054,000,000	0	0	0	5,054,000,000	4,993,356,623	60,643,377	
1-03 職員諸手当	2,442,108,000	0	0	131,186,000	2,573,294,000	2,569,822,003	3,471,997	奨励手当等に不足が生じたため (目)退職手当から 131,186,000 円流用
1-04 超過勤務手当	515,956,000	0	0	0	515,956,000	436,291,119	79,664,881	
1-05 退職手当	1,170,660,000	0	0	131,186,000	1,039,474,000	777,738,996	261,735,004	
5-06 諸支出金	1,488,124,000	0	0	0	1,488,124,000	1,411,848,120	76,275,880	
2-07 旅費	474,232,000	0	0	0	474,232,000	412,528,637	61,703,363	
3-08 業務諸費	3,828,420,000	0	0	0	3,828,420,000	3,367,565,195	460,854,805	
9-09 交際費	1,230,000	0	0	0	1,230,000	784,000	446,000	
9-10 債権保全費	77,000,000	0	0	0	77,000,000	57,317,590	19,682,410	
3-11 税金	171,460,000	0	0	0	171,460,000	154,549,376	16,910,624	
5-12 業務委託費	10,616,323,000	0	0	0	10,616,323,000	9,661,365,655	954,957,345	
9-13 支払利息	98,457,681,000	0	0	0	98,457,681,000	98,343,652,222	114,028,778	
9-14 債券発行諸費	128,421,000	0	0	0	128,421,000	111,258,556	17,162,444	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9-)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000	
支 出 合 計	125,119,797,000	0	0	0	125,119,797,000	122,441,508,062	2,678,288,938	

農林金融

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	152,683,805,679	経 常 収 益	152,711,302,572
借 入 金 利 息	92,123,103,112	貸 付 金 利 息	85,466,445,517
債 券 利 息	1,237,092,712	一 般 会 計 よ り 受 入	51,155,000,000
業 務 委 託 費	9,772,677,199	基 金 預 託 利 息	649,109
事 務 費	14,325,611,629	預 け 金 利 息	2,232,065
俸 給 及 諸 給 与	8,920,638,711	有 価 証 券 益	
諸 支 出 金	1,411,848,120	有 価 証 券 利 息	2,400,000
旅 費	412,528,637	雑 収 入	1,450,204,290
業 務 諸 費	3,367,565,195	受 入 雑 利 息	1,252,504
交 際 費	784,000	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	56,592,589
債 権 保 全 費	57,317,590	償 却 債 権 取 立 益	1,237,887,375
税 金	154,929,376	雑 益	154,471,822
債 券 発 行 諸 費	111,258,556	貸 倒 引 当 金 戻 入	14,634,371,591
償 却 費	15,825,206,810	特 別 利 益	
貸 付 金 償 却	15,349,496,716	固 定 資 産 売 却 益	7,466
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	462,690,094		
債 券 発 行 差 金 償 却	13,020,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入	19,029,825,062		
雑 損	259,030,599		
特 別 損 失	27,504,359		
固 定 資 産 売 却 損	633,270		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固 定 資 産 除 却 損	26,871,089		
当 期 利 益 金	0		
合 計	152,711,310,038	合 計	152,711,310,038

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	3,269,925,959,528	借 入 金	2,767,002,327,833
出 資 金	800,000,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,626,796,566,000
現 金 預 け 金	39,579,995,644	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	37,487,000,000
現 金	3,397,725	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	102,718,761,833
預 け 金	39,576,597,919	債 券	
基 金 預 託 金		債 券 発 行 高	122,500,000,000
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	寄 託 金	26,985,580,959
有 価 証 券		貸 付 受 入 金	86,116,399,228
国 債	194,799,027	未 払 費 用	20,880,162,858
受 託 者 勘 定	1,975,731,197	未 払 借 入 金 利 息	16,631,961,233
貸 付 交 付 金	102,006,500	未 払 債 券 利 息	71,378,213
留 置 金	1,873,724,697	未 払 業 務 委 託 費	4,176,823,412
未 収 収 益		雑 勘 定	2,139,947,853
未 収 貸 付 金 利 息	24,020,935,307	仮 受 金	2,138,747,853
雑 勘 定		前 受 収 益	1,200,000
仮 払 金	256,634,424	(負 債 合 計)	3,025,624,418,731
固 定 資 産		資 本 金	311,637,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	12,944,538,666	一 般 会 計 出 資 金	193,311,000,000
繰 延 勘 定		産 業 投 資 出 資 金	111,826,000,000
債 券 発 行 差 金	92,650,000	非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500,000,000
貸 倒 引 当 金	19,029,825,062	(資 本 合 計)	311,637,000,000
資 産 合 計	3,337,261,418,731	負 債 ・ 資 本 合 計	3,337,261,418,731

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 6,144,772,575 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は5.9/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限(5、10又は20年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は)、30,759,953,431円となっている。

財 産 目 録 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資 産 の 部)		土 地	93筆 74,603㎡ 2,563,828,008	
貸 付 金 281,021口	3,269,925,959,528	建 物	62棟 延57,432㎡ 9,845,004,988	
出 資 金 アグリビジネス投資育成株式会社 1口	800,000,000	機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 交換機 その他 24両 40台 24台 369点 197,804,262	
現 金 預 け 金	39,579,995,644	借 地 権	2口 28,416,000	
現 金	3,397,725	敷 金	50口 209,756,716	
預 け 金	39,576,597,919	固 定 資 産 仮 払 金	99,728,692	
日 本 銀 行 預 け 金 日本銀行本店外 16 支店及び 6 代理店	37,516,417,369	繰 延 勘 定		
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 9 センター	4,101,469	債 券 発 行 差 金	92,650,000	
銀 行 等 預 け 金 静岡銀行外 19 行	2,056,079,081	貸 倒 引 当 金	19,029,825,062	
基 金 預 託 金		資 産 合 計	3,337,261,418,731	
非補助小団地等土地改良事業助 成基金預託金	6,500,000,000	(負 債 の 部)		
有 価 証 券		借 入 金	159口 2,767,002,327,833	
国 債 利付国庫債券(10年) 額 面 200,000,000円 2口	194,799,027	財 政 融 資 資 金 借 入 金	94口 2,626,796,566,000	
受 託 者 勘 定	1,975,731,197	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	24口 37,487,000,000	
貸 付 交 付 金 委託金融機関(福岡県信用農業協同組合連 合会外 2 行分)	102,006,500	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	41口 102,718,761,833	
留 置 金 委託金融機関回収済元利金、仮受金その他	1,873,724,697	債 券		
未 収 収 益		債 券 発 行 高	9口 122,500,000,000	
未 収 貸 付 金 利 息	24,020,935,307	寄 託 金	39口 26,985,580,959	
雑 勘 定		貸 付 受 入 金	1,301口 86,116,399,228	
仮 払 金 948口	256,634,424	未 払 費 用	20,880,162,858	
固 定 資 産		未 払 借 入 金 利 息	16,631,961,233	
業 務 用 固 定 資 産	12,944,538,666	未 払 債 券 利 息	71,378,213	

摘	要	金	額(円)	摘	要	金	額(円)
未	払	業	務	委	託	費	4,176,823,412
前	受	収	益				1,200,000
雑	勘	定		負	債	合	計
			2,139,947,853				3,025,624,418,731
仮	受	金	2,423口	正	味	財	産
			2,138,747,853				311,637,000,000

平成16年度中小企業金融公庫決算書

平成16年度 2040 中小企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 16 年度における

収入済額は 453,944,850,323 円

であって

支出済額は 587,608,883,108 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 133,664,032,785 円

である。

また、中小企業金融公庫の損益計算上における損失金は 185,080,989,038 円

であって、これは

機械保険経過業務勘定の利益金が 1,452,771,718 円

であったが、証券化支援買取業務勘定の損失金が 17,653,040 円

と信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金が

186,516,107,716 円

であったので、差引き

185,080,989,038 円

の損失金を生じたものである。

上記の信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は

信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金 186,224,149,997 円

と信用保険等業務勘定融資事業に係る損失金 291,957,719 円

との合計額である。

証券化支援買取業務勘定の損失金は、中小企業金融公庫法(昭和28年法律第138号)第24条第3項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととし

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、同条第7項及び中小企業金融公庫法施行令(昭和28年政令第175号)第1条の3第3項第3号の規定により取り崩すべき積立金がないので、信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金は中小企業信用保険準備基金を減額して整理し、信用保険等業務勘定融資事業に係る損失金は融資基金を減額して整理することとし

機械保険経過業務勘定の利益金は、同法附則第13項の規定により同勘定の積立金として整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
591,755,283,000	42,441,393,000 1,183,293,000	633,013,383,000	453,944,850,323	179,068,532,677

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
855,000,797,000	77,682,788,000 17,915,345,000	914,768,240,000	0	68,687,745,693	983,455,985,693	587,608,883,108	395,847,102,585

備 考 予算総則の規定による経費増額の内訳 第7条第2項 68,687,745,693円

中小金融

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	136,026,870,000	136,464,021,261	437,151,261	
0101-01 貸付金利息	132,863,862,000	135,040,640,654	2,176,778,654	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 買取債権利息	277,726,000	0	277,726,000	買取債権の残高がなかったため
0101-03 信託受益権利息	76,340,000	512,807	75,827,193	信託受益権の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-04 有価証券利息	942,000	0	942,000	
0101-05 保証料	2,808,000,000	1,422,867,800	1,385,132,200	保証債務が予定より少なかったこと等のため
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入	149,575,711,000	112,524,657,366	37,051,053,634	
0201-01 中小企業信用保険保険料収入	149,356,442,000	112,474,539,855	36,881,902,145	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-03 機械保険経過業務保険料収入	11,793,000	40,277,758	28,484,758	保険料収入が予定より多かったため
0201-02 破綻金融機関等関連特別保険等保険料収入	207,476,000	9,839,753	197,636,247	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金	307,266,271,000	165,410,044,918	141,856,226,082	
0301-01 中小企業信用保険回収金	305,002,784,000	162,927,293,501	142,075,490,499	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0301-02 機械保険経過業務回収金	2,048,503,000	2,481,802,743	433,299,743	支払保険金に係る回収金の納付が予定より多かったこと等のため
0301-03 破綻金融機関等関連特別保険等回収金	214,984,000	948,674	214,035,326	保険金の支払が予定より少なかったこと等のため
0400-00 基金収入				

(54) 中小企業金融公庫決算報告書

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (- は減) (円)	増 減 理 由
0401-00 基金収入				
0401-01 基金預託利息収入	206,545,000	225,285,761	18,740,761	預託金が予定より多かったこと等のため
0500-00 雑収入	39,937,986,000	39,320,841,017	617,144,983	
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	37,188,896,000	36,990,114,233	198,781,767	中小企業金融円滑化利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0505-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0505-01 電源開発促進対策特別会計より受入	74,747,000	19,917,722	54,829,278	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0502-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0502-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	29,404,000	14,316,353	15,087,647	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0503-00 運用収入				
0503-01 運用収入	535,000	33,334,831	32,799,831	新株引受権の売却による有価証券益の収入があったこと等のため
0504-00 雑収入	2,644,404,000	2,263,157,878	381,246,122	
0504-02 労働保険料被保険者負担金	117,395,000	113,251,814	4,143,186	
0504-01 雑収入	2,527,009,000	2,149,906,064	377,102,936	証券化支援雑収入が予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	633,013,383,000	453,944,850,323	179,068,532,677	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	130,827,887,000	0	2,069,126,829	0	132,897,013,829	124,883,479,586	8,013,534,243	予算総則第7条第2項の規定による経費増額は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)附則第2条第1項の規定により中小企業総合事業団が解散し、中小企業総合事業団信用保険部門に係る業務が中小企業金融公庫に承継されたため 不用額を生じたのは、買取債権金額が予定より少なかったこと等により、債券発行諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	185,791,000	0	0	0	185,791,000	183,007,466	2,783,534	
1-02 職員基本給	10,232,842,000	0	35,622,739	0	10,268,464,739	10,063,236,884	205,227,855	
1-03 職員諸手当	5,070,607,000	0	31,282,616	0	5,101,889,616	5,059,252,368	42,637,248	
1-04 超過勤務手当	1,071,414,000	0	760,359	0	1,072,174,359	1,047,129,039	25,045,320	
1-05 退職手当	2,517,268,000	0	19,726,400	0	2,536,994,400	2,493,094,287	43,900,113	
5-06 諸支出金	2,856,872,000	0	69,805,152	0	2,926,677,152	2,748,027,727	178,649,425	
2-07 旅費	887,777,000	0	13,658,170	0	901,435,170	860,400,859	41,034,311	
3-08 業務諸費	7,971,241,000	0	49,938,190	0	8,021,179,190	7,298,209,270	722,969,920	
9-09 交際費	1,137,000	0	0	0	1,137,000	683,178	453,822	
9-10 債権保全費	319,158,000	0	63,000	0	319,221,000	303,922,149	15,298,851	
3-11 税金	282,027,000	0	1,200,000	0	283,227,000	208,674,091	74,552,909	
5-12 業務委託費	2,125,237,000	0	3,358,000	0	2,128,595,000	1,351,971,179	776,623,821	
9-13 支払利息	89,143,028,000	0	0	0	89,143,028,000	88,766,257,931	376,770,069	
9-14 債券発行諸費	4,490,061,000	0	0	0	4,490,061,000	1,797,544,585	2,692,516,415	
9-15 弁済金	314,827,000	0	0	0	314,827,000	0	314,827,000	
9-16 賠償償還及払戻金	3,358,600,000	0	1,843,712,203	0	5,202,312,203	2,702,068,573	2,500,243,630	

(56) 中小企業金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 保 険 金	783,105,353,000	0	66,618,618,864	0	849,723,971,864	462,725,403,522	386,998,568,342	予算総則第7条第2項の規定による経費増額は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第1項の規定により中小企業総合事業団が解散し、中小企業総合事業団信用保険部門に係る業務が中小企業金融公庫に承継されたため、不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと等により、中小企業信用保険保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 中小企業信用保険保険金	771,015,986,000	0	64,727,020,952	0	835,743,006,952	456,346,893,463	379,396,113,489	
9-02 機械保険経過業務保険金	9,936,066,000	0	1,173,830,912	0	11,109,896,912	6,342,460,966	4,767,435,946	
9-03 破綻金融機関等関連特別保険等保険金	2,153,301,000	0	717,767,000	0	2,871,068,000	36,049,093	2,835,018,907	
09 予 備 費 (9-)	835,000,000	0	0	0	835,000,000	0	835,000,000	
支 出 合 計	914,768,240,000	0	68,687,745,693	0	983,455,985,693	587,608,883,108	395,847,102,585	

総括損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	800,886,549,193	経 常 収 益	615,851,539,984
借 入 金 利 息	14,722,939,165	貸 付 金 利 息	134,310,526,222
債 券 利 息	72,229,545,823	公 庫 貸 付 金 利 息	133,657,066,911
保 険 金	462,725,403,522	(直 接 貸 付 利 息)	127,791,717,853
中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 金	456,346,893,463	(代 理 貸 付 利 息)	5,865,349,058
機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 金	6,342,460,966	投 資 育 成 会 社 貸 付 金 利 息	59,781,737
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	36,049,093	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	561,525,746
業 務 委 託 費	1,301,583,256	信 用 保 証 協 会 貸 付 金 利 息	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	1,134,590,982	(長 期 貸 付 金 利 息)	32,151,828
調 査 委 託 費	166,992,274	信 託 受 益 権 利 息	1,027,182
事 務 費	32,974,997,791	保 証 料	121,865,469
俸 給 及 諸 給 与	18,845,720,044	保 険 料	112,512,864,454
諸 支 出 金	2,748,027,727	中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料	112,474,539,855
旅 費	860,400,859	機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料	28,484,846
業 務 諸 費	7,298,209,270	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	9,839,753
交 際 費	683,178	回 収 金	165,247,012,336
債 権 保 全 費	303,922,149	中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	162,927,293,501
税 金	215,965,991	機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	2,318,770,161
賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,702,068,573	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	948,674
債 券 発 行 諸 費	1,797,544,585	受 託 手 数 料	2,974,739
償 却 費	69,249,758,846	一 般 会 計 よ り 受 入	36,990,114,233

なお、証券化支援買取業務勘定当期損失金 17,653,040 円は、中小企業金融公庫法第 24 条第 3 項の規定により、同勘定の繰越欠損金として整理することとし、信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金 186,224,149,997 円及び信用保険等業務勘定融資事業に係る損失金 291,957,719 円は、同条第 7 項及び中小企業金融公庫法施行令第 1 条の 3 第 3 項第 3 号の規定により、中小企業信用保険準備基金及び融資基金をそれぞれ減額して整理することとし、機械保険経過業務勘定当期利益金 1,452,771,718 円は、同法附則第 13 項の規定により、同勘定の積立金として整理することとする。

融 資 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	203,957,255,612	経 常 収 益	203,999,701,677
借 入 金 利 息	14,722,742,828	貸 付 金 利 息	134,278,374,394
債 券 利 息	72,229,545,823	公 庫 貸 付 金 利 息	133,657,066,911
業 務 委 託 費	1,279,757,911	(直 接 貸 付 利 息)	127,791,717,853
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	1,125,540,833	(代 理 貸 付 利 息)	5,865,349,058
調 査 委 託 費	154,217,078	投 資 育 成 会 社 貸 付 金 利 息	59,781,737
事 務 費	26,439,379,325	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	561,525,746
債 券 発 行 諸 費	1,754,211,865	一 般 会 計 よ り 受 入	36,990,114,233
償 却 費	69,182,944,697	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	19,917,722
貸 付 金 償 却	67,536,103,476	石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	14,316,353
有 価 証 券 償 却	28,000,000	預 け 金 利 息	3,334,831
20 固 定 資 産 減 価 償 却 費	607,673,612	有 価 証 券 益	300,898,387
債 券 発 行 差 金 償 却	1,011,167,609	有 価 証 券 利 息	270,898,387
貸 倒 引 当 金 繰 入	18,184,582,257	有 価 証 券 益	30,000,000
雑 損	164,090,906	雑 収 入	2,201,174,961
特 別 損 失		受 入 雑 利 息	29,261,895
固 定 資 産 除 却 損	66,754,490	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	97,916,345
当 期 利 益 金	0	償 却 債 権 取 立 益	190,319,017
		雑 益	1,883,677,704
		貸 倒 引 当 金 戻 入	30,191,570,796

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	24,308,425
合 計	204,024,010,102	合 計	204,024,010,102

証券化支援買取業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 7 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	122,124,535	経 常 収 益	104,471,495
借 入 金 利 息	196,337	信 託 受 益 権 利 息	1,027,182
業 務 委 託 費	6,453,623	受 託 手 数 料	2,974,739
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	6,012,444	雑 収 入	100,469,574
調 査 委 託 費	441,179	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	270,461
事 務 費	72,080,427	雑 益	100,199,113
債 券 発 行 諸 費	43,332,720	当 期 損 失 金	17,653,040
償 却 費			
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	61,428		
合 計	122,124,535	合 計	122,124,535

(注) 当期損失金 17,653,040 円は、中小企業金融公庫法第 24 条第 3 項の規定により、繰越欠損金として整理することとする。

証券化支援保証業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 7 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	122,648,763	経 常 収 益	122,648,763
業 務 委 託 費	8,203,884	保 証 料	121,865,469
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	3,037,705	雑 収 入	783,294
調 査 委 託 費	5,166,179	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	270,461
事 務 費	91,675,957	雑 益	512,833
償 却 費			
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	61,428		
責 任 準 備 金 繰 入			
証 券 化 支 援 保 証 業 務 責 任 準 備 金 繰 入	22,707,494		
当 期 利 益 金	0		
合 計	122,648,763	合 計	122,648,763

信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業

損 益 計 算 書 (平成 16 年 7 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	573,273,141,784	経 常 収 益	387,051,641,279
保 険 金		保 険 料	
中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 金	456,346,893,463	中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料	112,474,539,855
業 務 委 託 費		回 収 金	
調 査 委 託 費	4,930,556	中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	162,927,293,501
事 務 費	5,219,816,543	預 け 金 利 息	23,846,906
償 却 費		雑 収 入	110,826,310
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	46,911,096	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	10,176,755
支 払 備 金 繰 入		雑 益	100,649,555
中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	111,654,590,126	支 払 備 金 戻 入	
特 別 損 失	3,231,127	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	111,515,134,707
固 定 資 産 売 却 損	661,207	特 別 利 益	
固 定 資 産 除 却 損	2,569,920	固 定 資 産 売 却 益	581,635
		当 期 損 失 金	186,224,149,997
合 計	573,276,372,911	合 計	573,276,372,911

(注) この表には、中小企業総合事業団から平成 16 年 7 月 1 日に承継した権利及び義務に係る損失及び利益の金額が含まれている。

信用保険等業務勘定融資事業

損 益 計 算 書 (平成 16 年 7 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	338,867,125	経 常 収 益	47,250,197
業 務 委 託 費		貸 付 金 利 息	
調 査 委 託 費	648,889	信 用 保 証 協 会 貸 付 金 利 息	
事 務 費	332,218,774	(長 期 貸 付 金 利 息)	32,151,828
償 却 費		預 け 金 利 息	13,008,449
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,999,462	雑 収 入	2,089,920
特 別 損 失	414,445	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	1,339,320
固 定 資 産 売 却 損	86,699	雑 益	750,600
固 定 資 産 除 却 損	327,746	特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	73,654
		当 期 損 失 金	291,957,719
合 計	339,281,570	合 計	339,281,570

(注) この表には、中小企業総合事業団から平成 16 年 7 月 1 日に承継した権利及び義務に係る損失及び利益の金額が含まれている。

機械保険経過業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 7 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	22,875,437,509	経 常 収 益	24,328,710,098
保 険 金		保 険 料	
機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 金	6,342,460,966	機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料	28,484,846
業 務 委 託 費		回 収 金	
調 査 委 託 費	1,394,861	機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	2,318,770,161
事 務 費	720,472,168	預 け 金 利 息	2,725,678
償 却 費		雑 収 入	81,546,496
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	13,307,306	受 入 雑 利 息	2,799,341
支 払 備 金 繰 入		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	2,879,019
機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 繰 入	5,655,399,231	過 怠 金	44,166,188
未 経 過 保 険 料 繰 入	10,142,402,977	延 滞 金	2,844
特 別 損 失	698,182	雑 益	31,699,104
固 定 資 産 売 却 損	222,428	支 払 備 金 戻 入	
固 定 資 産 除 却 損	475,754	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 戻 入	7,597,751,020
当 期 利 益 金	1,452,771,718	未 経 過 保 険 料 戻 入	14,299,431,897
		特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	197,311
合 計	24,328,907,409	合 計	24,328,907,409

(注) 1 この表には、中小企業総合事業団から平成 16 年 7 月 1 日に承継した権利及び義務に係る損失及び利益の金額が含まれている。

2 当期利益金 1,452,771,718 円は、中小企業金融公庫法附則第 13 項の規定により、積立金として整理することとする。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 7 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	197,073,865	経 常 収 益	197,116,475
保 険 金		保 険 料	
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	36,049,093	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	9,839,753
業 務 委 託 費		回 収 金	
調 査 委 託 費	193,532	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	948,674
事 務 費	99,354,597	預 け 金 利 息	185,704,728
償 却 費		雑 収 入	623,320
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	473,429	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	399,453
支 払 備 金 繰 入		雑 益	223,867
破綻金融機関等関連特別保険等支払備金繰入	21,770,987		
責 任 準 備 金 繰 入			
破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金繰入	39,232,227		
特 別 損 失	42,610		
固 定 資 産 売 却 損	24,289		
固 定 資 産 除 却 損	18,321		
当 期 利 益 金	0		
合 計	197,116,475	合 計	197,116,475

(注) この表には、中小企業総合事業団から平成 16 年 7 月 1 日に承継した権利及び義務に係る損失及び利益の金額が含まれている。

総括貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,945,834,493,133	借 入 金	2,434,895,000,000
公 庫 貸 付 金	7,445,618,347,235	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,313,390,000,000
直 接 貸 付	7,223,750,415,394	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	121,435,000,000
代 理 貸 付	221,867,931,841	民 間 借 入 金	70,000,000
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	2,718,750,000	債 券	
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	25,206,395,898	債 券 発 行 高	4,604,549,000,000
信 用 保 証 協 会 長 期 貸 付 金	472,291,000,000	貸 付 受 入 金	39,391,000,000
現 金 預 け 金	652,465,795,552	未 払 費 用	17,775,544,745
現 金	2,285,429	未 払 借 入 金 利 息	1,492,143,829
預 け 金	652,463,510,123	未 払 債 券 利 息	15,986,442,250
有 価 証 券		未 払 委 託 手 数 料	296,958,666
社 債	26,481,000,000	雑 勘 定	33,985,436,191
信 託 受 益 権	265,000,000	仮 受 金	33,416,757,047
未 収 収 益	8,933,687,990	前 受 収 益	560,722,244
未 収 貸 付 金 利 息	8,913,218,047	未 払 金	7,956,900
未 収 信 託 受 益 権 利 息	514,375	支 払 備 金	117,331,760,344
未 収 受 託 手 数 料	2,156,347	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	111,654,590,126
未 収 有 価 証 券 利 息	17,799,221	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	5,655,399,231
未 収 金	57,035,251	破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 支 払 備 金	21,770,987
未 収 回 収 金	2,880,998	責 任 準 備 金	61,939,721
未 収 過 怠 金	776,807	証 券 化 支 援 保 証 業 務 責 任 準 備 金	22,707,494

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 返 還 保 険 金	53,377,446	破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金	39,232,227
雑 勘 定		未 経 過 保 証 料	1,301,002,331
仮 払 金	880,618,976	未 経 過 保 険 料	10,142,402,977
固 定 資 産		保 証 債 務	43,370,180,000
20業 務 用 固 定 資 産	25,099,179,272	(負 債 合 計)	7,302,803,266,309
繰 延 勘 定		融 資 勘 定 資 本 金	461,915,000,000
債 券 発 行 差 金	3,790,874,062	証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 資 本 金	265,000,000
保 証 債 務 見 返	43,370,180,000	証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 資 本 金	4,000,000,000
貸 倒 引 当 金	18,184,582,257	信 用 保 険 等 業 務 勘 定 資 本 金	1,028,491,585,847
		機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 資 本 金	2,421,306,697
		破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定資本金	71,679,358,271
		証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 当 期 損 失 金	17,653,040
		信 用 保 険 等 業 務 勘 定 当 期 損 失 金	186,516,107,716
		機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 積 立 金	2,498,753,893
		機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	1,452,771,718
		(資 本 合 計)	1,386,190,015,670
資 産 合 計	8,688,993,281,979	負 債 ・ 資 本 合 計	8,688,993,281,979

(注) この表には、中小企業総合事業団から平成 16 年 7 月 1 日に承継した権利及び義務に係る金額が含まれている。

融 資 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,473,543,493,133	借 入 金	2,434,825,000,000
公 庫 貸 付 金	7,445,618,347,235	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,313,390,000,000
直 接 貸 付	7,223,750,415,394	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	121,435,000,000
代 理 貸 付	221,867,931,841	債 券	
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	2,718,750,000	債 券 発 行 高	4,604,549,000,000
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	25,206,395,898	貸 付 受 入 金	39,391,000,000
現 金 預 け 金	74,127,509,435	未 払 費 用	17,773,387,785
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	1,492,143,216
社 債	26,481,000,000	未 払 債 券 利 息	15,986,442,250
未 収 収 益	8,931,017,268	未 払 委 託 手 数 料	294,802,319
未 収 貸 付 金 利 息	8,913,218,047	雑 勘 定	33,981,814,020
未 収 有 価 証 券 利 息	17,799,221	仮 受 金	33,415,176,254
雑 勘 定		前 受 収 益	560,722,244
仮 払 金	880,618,976	未 払 金	5,915,522
固 定 資 産		(負 債 合 計)	7,130,520,201,805
20業 務 用 固 定 資 産	22,865,271,188	資 本 金	461,915,000,000
繰 延 勘 定		一 般 会 計 出 資 金	376,205,000,000
債 券 発 行 差 金	3,790,874,062	産 業 投 資 出 資 金	85,710,000,000
貸 倒 引 当 金	18,184,582,257	(資 本 合 計)	461,915,000,000
資 産 合 計	7,592,435,201,805	負 債 ・ 資 本 合 計	7,592,435,201,805

証券化支援買取業務勘定

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	48,709,428	借 入 金	
信 託 受 益 権	265,000,000	民 間 借 入 金	70,000,000
未 収 収 益	2,670,722	未 払 費 用	2,156,960
未 収 信 託 受 益 権 利 息	514,375	未 払 借 入 金 利 息	613
未 収 受 託 手 数 料	2,156,347	未 払 委 託 手 数 料	2,156,347
固 定 資 産		雑 勘 定	2,136,664
20業 務 用 固 定 資 産	5,260,434	仮 受 金	221,385
		未 払 金	1,915,279
		(負 債 合 計)	74,293,624
		資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	265,000,000
		当 期 損 失 金	17,653,040
		(資 本 合 計)	247,346,960
資 産 合 計	321,640,584	負 債 ・ 資 本 合 計	321,640,584

証券化支援保証業務勘定

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	5,318,671,680	雑 勘 定	222,289
固 定 資 産		仮 受 金	221,385
20業 務 用 固 定 資 産	5,260,434	未 払 金	904
保 証 債 務 見 返	43,370,180,000	責 任 準 備 金	
		証券化支援保証業務責任準備金	22,707,494
		未 経 過 保 証 料	1,301,002,331
		保 証 債 務	43,370,180,000
		(負 債 合 計)	44,694,112,114
		資 本 金	
		債 務 保 証 業 務 基 金	4,000,000,000
		(資 本 合 計)	4,000,000,000
資 産 合 計	48,694,112,114	負 債 ・ 資 本 合 計	48,694,112,114

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	983,289
信用保証協会長期貸付金	472,291,000,000	仮 受 金	885,837
現金預け金	479,393,365,626	未 払 金	97,452
固 定 資 産		支 払 備 金	
20業 務 用 固 定 資 産	1,946,685,920	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	111,654,590,126
		(負 債 合 計)	111,655,573,415
		資 本 金	1,028,491,585,847
		中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	354,536,847,626
		融 資 基 金	673,954,738,221
		当 期 損 失 金	186,516,107,716
		(資 本 合 計)	841,975,478,131
資 産 合 計	953,631,051,546	負 債 ・ 資 本 合 計	953,631,051,546

(注) この表には、中小企業総合事業団から平成16年7月1日に承継した権利及び義務に係る金額が含まれている。

機械保険経過業務勘定

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	21,845,957,794	雑 勘 定	245,822
未 収 金	57,035,251	仮 受 金	221,459
未 収 回 収 金	2,880,998	未 払 金	24,363
未 収 過 怠 金	776,807	支 払 備 金	
未 収 返 還 保 険 金	53,377,446	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	5,655,399,231
固 定 資 産		未 経 過 保 険 料	10,142,402,977
20業 務 用 固 定 資 産	267,887,293	(負 債 合 計)	15,798,048,030
		資 本 金	
		機 械 保 険 経 過 業 務 運 営 基 金	2,421,306,697
		積 立 金	
		機 械 保 険 経 過 業 務 積 立 金	2,498,753,893
		当 期 利 益 金	1,452,771,718
		(資 本 合 計)	6,372,832,308
資 産 合 計	22,170,880,338	負 債 ・ 資 本 合 計	22,170,880,338

(注) この表には、中小企業総合事業団から平成16年7月1日に承継した権利及び義務に係る金額が含まれている。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	71,731,581,589	雑 勘 定	34,107
固 定 資 産		仮 受 金	30,727
20業 務 用 固 定 資 産	8,814,003	未 払 金	3,380
		支 払 備 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等支払備金	21,770,987
		責 任 準 備 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金	39,232,227
		(負 債 合 計)	61,037,321
		資 本 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	71,679,358,271
		(資 本 合 計)	71,679,358,271
資 産 合 計	71,740,395,592	負 債 ・ 資 本 合 計	71,740,395,592

(注) この表には、中小企業総合事業団から平成16年7月1日に承継した権利及び義務に係る金額が含まれている。

重要な会計方針等

総 括

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 8,527,032,540 円

3 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は2.4/1000である。

(2) 証券化支援保証業務責任準備金

保証契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保証残高の6/1000の範囲内で計上している。

(3) 破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法施行令(平成10年政令第404号)第4条において準用する公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(5、6、7、10、12 又は 15 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、359,491,238,923 円となっている。

融 資 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 7,119,492,701 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 2.4/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(5、6、7、10、12 又は 15 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、359,491,238,923 円となっている。

証券化支援買取業務勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 61,428 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

証券化支援保証業務勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 61,428 円

2 引当金等の計上基準

証券化支援保証業務責任準備金

保証契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保証残高の 6/1000 の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,220,938,916 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 184,682,032 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,796,035 円

2 引当金等の計上基準

破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法施行令第4条において準用する公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

総 括 財 産 目 録 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 金	57,035,251
貸 付 金	196,010口	未 収 回 収 金	2,880,998
公 庫 貸 付 金	195,241口	未 収 過 怠 金	776,807
直 接 貸 付	182,760口	未 収 返 還 保 険 金	53,377,446
代 理 貸 付	12,481口	雑 勘 定	
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	13口	仮 払 金	1,565口
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	457口	固 定 資 産	
信 用 保 証 協 会 長 期 貸 付 金	299口	業 務 用 固 定 資 産	25,099,179,272
現 金 預 け 金	652,465,795,552	土 地	173筆 116,425㎡
現 金	2,285,429	建 物	122棟 延99,407㎡
預 け 金	652,463,510,123	構 築 物	540,874,490
国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 27 支店及び 31 代理店	9,588,610,441	機 械 器 具 備 品	自動車 62両 金庫 73台 その他 3,304点
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財政融資資金	571,400,000,000	敷 金	328口
銀 行 預 け 金 みずほ銀行外 64 行	71,474,899,682	固 定 資 産 仮 払 金	1,354,500
有 価 証 券		繰 延 勘 定	
社 債	465口	債 券 発 行 差 金	3,790,874,062
信 託 受 益 権	265,000,000	保 証 債 務 見 返	43,370,180,000
未 収 収 益	8,933,687,990	貸 倒 引 当 金	18,184,582,257
未 収 貸 付 金 利 息	8,913,218,047	資 産 合 計	8,688,993,281,979
未 収 信 託 受 益 権 利 息	514,375	(負 債 の 部)	
未 収 受 託 手 数 料	2,156,347	借 入 金	49口
未 収 有 価 証 券 利 息	17,799,221	財 政 融 資 資 金 借 入 金	39口
			2,434,895,000,000
			2,313,390,000,000

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
簡易生命保険資金借入金	9口 121,435,000,000	一 般 口	518口 140,244,529
民 間 借 入 金	1口 70,000,000	前 受 収 益	560,722,244
債 券		未 払 金	7,956,900
債 券 発 行 高	第 113 回 ~ 第 117 回 及 び 第 122 回 ~ 第 184 回 中 小 企 業 債 券、第 2 回 ~ 第 3 回 コーポレート 中 小 企 業 債 券、第 1 回 コーポレート 中 小 企 業 債 券、い号 第 93 回 ~ い号 第 108 回 中 小 企 業 債 券、第 1 回 ~ 第 17 回 中 小 企 業 債 券 (財 投 機 関 債)	支 払 備 金	117,331,760,344
貸 付 受 入 金		中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	111,654,590,126
直 接 貸 付 口	849口 39,391,000,000	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	5,655,399,231
未 払 費 用	17,775,544,745	破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 支 払 備 金	21,770,987
未 払 借 入 金 利 息	1,492,143,829	責 任 準 備 金	61,939,721
未 払 債 券 利 息	15,986,442,250	証 券 化 支 援 保 証 業 務 責 任 準 備 金	22,707,494
未 払 委 託 手 数 料	296,958,666	破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 責 任 準 備 金	39,232,227
雑 勘 定	33,985,436,191	未 経 過 保 証 料	1,301,002,331
仮 受 金	3,591口 33,416,757,047	未 経 過 保 険 料	10,142,402,977
償 還 口	3,073口 33,276,512,518	保 証 債 務	1,389件 43,370,180,000
		負 債 合 計	7,302,803,266,309
		正 味 財 産	1,386,190,015,670

融 資 勘 定

財 産 目 録 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)		
(資 産 の 部)		資 産 合 計	7,592,435,201,805		
貸 付 金	195,711口	7,473,543,493,133	(負 債 の 部)		
公 庫 貸 付 金	195,241口	7,445,618,347,235	借 入 金	48口	2,434,825,000,000
直 接 貸 付	182,760口	7,223,750,415,394	財 政 融 資 資 金 借 入 金	39口	2,313,390,000,000
代 理 貸 付	12,481口	221,867,931,841	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	9口	121,435,000,000
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	13口	2,718,750,000	債 券		
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	457口	25,206,395,898	債 券 発 行 高	第 113 回 ~ 第 117 回 及 び 第 122 回 ~ 第 184 回 中 小 企 業 債 券、第 2 回 ~ 第 3 回 ユーロ 中 小 企 業 債 券、第 1 回 ユーロ・円 中 小 企 業 債 券、い 号 第 93 回 ~ い 号 第 108 回 中 小 企 業 債 券、第 1 回 ~ 第 17 回 中 小 企 業 債 券 (財 投 機 関 債)	4,604,549,000,000
現 金 預 け 金		74,127,509,435	貸 付 受 入 金		
有 価 証 券			直 接 貸 付 口	849口	39,391,000,000
社 債	465口	26,481,000,000	未 払 費 用		17,773,387,785
未 収 収 益		8,931,017,268	未 払 借 入 金 利 息		1,492,143,216
未 収 貸 付 金 利 息		8,913,218,047	未 払 債 券 利 息		15,986,442,250
未 収 有 価 証 券 利 息		17,799,221	未 払 委 託 手 数 料		294,802,319
雑 勘 定			雑 勘 定		33,981,814,020
仮 払 金	1,565口	880,618,976	仮 受 金		33,415,176,254
固 定 資 産			前 受 収 益		560,722,244
業 務 用 固 定 資 産		22,865,271,188	未 払 金		5,915,522
繰 延 勘 定			負 債 合 計		7,130,520,201,805
債 券 発 行 差 金		3,790,874,062	正 味 財 産		461,915,000,000
貸 倒 引 当 金		18,184,582,257			

証券化支援買取業務勘定

財 産 目 録 (平成17年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		借 入 金	
現 金 預 け 金	48,709,428	民 間 借 入 金	1口 70,000,000
信 託 受 益 権	265,000,000	未 払 費 用	2,156,960
未 収 収 益	2,670,722	未 払 借 入 金 利 息	613
未 収 信 託 受 益 権 利 息	514,375	未 払 委 託 手 数 料	2,156,347
未 収 受 託 手 数 料	2,156,347	雑 勘 定	2,136,664
固 定 資 産		仮 受 金	221,385
業 務 用 固 定 資 産	5,260,434	未 払 金	1,915,279
資 産 合 計	321,640,584	負 債 合 計	74,293,624
(負 債 の 部)		正 味 財 産	247,346,960

証券化支援保証業務勘定

財 産 目 録 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		仮 受 金	221,385
現 金 預 け 金	5,318,671,680	未 払 金	904
固 定 資 産		責 任 準 備 金	
業 務 用 固 定 資 産	5,260,434	証券化支援保証業務責任準備金	22,707,494
保 証 債 務 見 返	43,370,180,000	未 経 過 保 証 料	1,301,002,331
資 産 合 計	48,694,112,114	保 証 債 務	1,389件 43,370,180,000
(負 債 の 部)		負 債 合 計	44,694,112,114
雑 勘 定	222,289	正 味 財 産	4,000,000,000

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

財 産 目 録 (平成17年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		雑 勘 定	983,289
貸 付 金		仮 受 金	885,837
信用保証協会長期貸付金 299口	472,291,000,000	未 払 金	97,452
現 金 預 け 金	479,393,365,626	支 払 備 金	
固 定 資 産		中小企業信用保険支払備金	111,654,590,126
業 務 用 固 定 資 産	1,946,685,920	負 債 合 計	111,655,573,415
資 産 合 計	953,631,051,546	正 味 財 産	841,975,478,131
(負 債 の 部)			

機械保険経過業務勘定

財 産 目 録 (平成17年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	21,845,957,794	雑 勘 定	245,822
未 収 金	57,035,251	仮 受 金	221,459
未 収 回 収 金	2,880,998	未 払 金	24,363
未 収 過 怠 金	776,807	支 払 備 金	
未 収 返 還 保 険 金	53,377,446	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	5,655,399,231
固 定 資 産		未 経 過 保 険 料	10,142,402,977
業 務 用 固 定 資 産	267,887,293	負 債 合 計	15,798,048,030
資 産 合 計	22,170,880,338	正 味 財 産	6,372,832,308

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

財 産 目 録 (平成17年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 払 金	3,380
現 金 預 け 金	71,731,581,589	支 払 備 金	
固 定 資 産		破綻金融機関等関連特別保険等 支払備金	21,770,987
業 務 用 固 定 資 産	8,814,003	責 任 準 備 金	
資 産 合 計	71,740,395,592	破綻金融機関等関連特別保険等 責任準備金	39,232,227
(負 債 の 部)		負 債 合 計	61,037,321
雑 勘 定	34,107	正 味 財 産	71,679,358,271
仮 受 金	30,727		

平成16年度公営企業金融公庫決算書

平成16年度 2060 公営企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成16年度における

収入済額は 824,716,348,647 円

であって

支出済額は 491,574,095,568 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 333,142,253,079 円

である。

また、公営企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
832,065,437,000	0	832,065,437,000	824,716,348,647	7,349,088,353

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
507,900,213,000	0	507,900,213,000	0	0	507,900,213,000	491,574,095,568	16,326,117,432

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	831,743,049,000	823,517,349,826	8,225,699,174	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 雑収入	322,388,000	1,198,998,821	876,610,821	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	99,829,000	77,043,546	22,785,454	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0203-00 雑収入	222,559,000	1,121,955,275	899,396,275	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	4,833,000	4,727,320	105,680	
0203-01 雑収入	217,726,000	1,117,227,955	899,501,955	貸付金の繰上償還による補償金収入があったこと等のため
収入合計	832,065,437,000	824,716,348,647	7,349,088,353	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	507,849,213,000	0	0	0	507,849,213,000	491,574,095,568	16,275,117,432	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	91,227,000	0	0	0	91,227,000	88,965,494	2,261,506	
1-02 職員基本給	428,962,000	0	0	0	428,962,000	414,298,967	14,663,033	
1-03 職員諸手当	220,206,000	0	0	0	220,206,000	208,046,687	12,159,313	
1-04 超過勤務手当	41,163,000	0	0	0	41,163,000	41,162,992	8	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
1-05 退職手当	27,391,000	0	0	7,830,000	35,221,000	35,220,645	355	退職者が多かったため (目)諸支出金から 7,830,000 円流用
5-06 諸支出金	110,968,000	0	0	7,830,000	103,138,000	99,769,280	3,368,720	
2-07 旅 費	44,600,000	0	0	0	44,600,000	31,752,157	12,847,843	
3-08 業務諸費	930,505,000	0	0	0	930,505,000	845,870,078	84,634,922	
9-09 交 際 費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	346,250	882,750	
3-10 税 金	36,855,000	0	0	0	36,855,000	29,326,522	7,528,478	
9-11 支 払 利 息	493,348,288,000	0	0	0	493,348,288,000	480,202,578,006	13,145,709,994	
9-12 債 券 発 行 諸 費	12,567,809,000	0	0	0	12,567,809,000	9,576,758,490	2,991,050,510	
9-13 賠償償還及払戻金	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
09 予 備 費 (9-)	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	51,000,000	
支 出 合 計	507,900,213,000	0	0	0	507,900,213,000	491,574,095,568	16,326,117,432	

公 営 企 業 金 融 公 庫

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	496,636,786,055	経 常 収 益	826,884,473,320
債 券 利 息	477,872,821,256	貸 付 金 利 息	822,312,194,659
支 払 雑 利 息	347,100,000	許 可 前 貸 付 利 息	885,972
事 務 費	1,795,776,972	長 期 貸 付 利 息	822,311,308,687
俸 給 及 諸 給 与	787,694,785	受 託 手 数 料	280,409,339
諸 支 出 金	99,769,280	預 け 金 利 息	50,443,546
旅 費	31,752,157	有 価 証 券 益	
業 務 諸 費	845,870,078	有 価 証 券 益	26,600,000
交 際 費	346,250	雑 収 入	555,522,205
税 金	30,344,422	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	4,727,320
債 券 発 行 諸 費	4,051,816,835	雑 益	550,794,885
償 却 費	12,568,435,402	公 営 企 業 健 全 化 基 金 よ り 受 入	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	65,446,547	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金 よ り 受 入	3,659,303,571
債 券 発 行 差 金 償 却	6,978,047,200	特 別 利 益	23,767,610,145
債 券 発 行 費 償 却	5,524,941,655	固 定 資 産 売 却 益	302,462,413
雑 損	835,590	利 差 補 て ん 引 当 金 戻 入	23,465,147,732
特 別 損 失	354,015,297,410		
固 定 資 産 除 却 損	36,115,077		
債 券 償 還 損	14,862,500,000		
利 差 補 て ん 引 当 金 繰 入	54,030,155,589		
債 券 借 換 損 失 引 当 金 繰 入	285,086,526,744		

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
当	期	利	益	金			0
合	計		850,652,083,465	合	計		850,652,083,465

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		債 券	
長 期 貸 付	25,024,051,185,425	債 券 発 行 高	22,377,651,948,931
受 託 貸 付 金	405,271,569,195	受 託 貸 付 資 金	405,271,569,195
現 金 預 け 金	665,836,434,158	未 払 費 用	12,540,248,341
現 金	30,000	未 払 債 券 利 息	12,538,361,929
預 け 金	665,836,404,158	未 払 支 払 雑 利 息	1,886,412
未 収 収 益	23,610,677,955	雑 勘 定	5,208,046,766
未 収 貸 付 金 利 息	23,553,947,336	前 受 収 益	5,204,580,266
未 収 受 託 手 数 料	56,730,619	未 払 金	3,466,500
固 定 資 産		基 金	
20業 務 用 固 定 資 産	2,569,904,630	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	867,556,189,346
		特 別 法 上 の 引 当 金	2,436,511,768,784
		利 差 補 て ん 引 当 金	151,437,032,412
		債 券 借 換 損 失 引 当 金	2,285,074,736,372
		(負 債 合 計)	26,104,739,771,363
		資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	16,600,000,000
		(資 本 合 計)	16,600,000,000
資 産 合 計	26,121,339,771,363	負 債 ・ 資 本 合 計	26,121,339,771,363

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 356,808,889 円

2 引当金の計上基準

(1) 利差補てん引当金

利子を軽減された資金の貸付けにより生じる損失に充てるため、公営企業金融公庫法施行令(昭和32年政令第79号)第15条の2第1項の規定に基づき、公営企業金融公庫法施行規則(平成13年総務省・財務省令第5号)第2条及び附則第2条で定めるところにより算定した額を計上している。

(2) 債券借換損失引当金

発行済みの公営企業債券の借換えにより生じる損失に備えるため、公営企業金融公庫法施行令第16条第1項の規定に基づき、当該事業年度末貸付金残高の125/1000の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)はない。

財 産 目 録 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	26,121,339,771,363
貸 付 金		(負 債 の 部)	
長 期 貸 付	219,766口	債 券	
受 託 貸 付 金	32,870口	債 券 発 行 高	22,377,651,948,931
現 金 預 け 金		受 託 貸 付 資 金	405,271,569,195
現 金	30,000	未 払 費 用	12,540,248,341
預 け 金	みずほコーポレート銀行外 13 行	未 払 債 券 利 息	12,538,361,929
未 収 収 益	23,610,677,955	未 払 支 払 雑 利 息	1,886,412
未 収 貸 付 金 利 息	23,553,947,336	雑 勘 定	5,208,046,766
未 収 受 託 手 数 料	56,730,619	前 受 収 益	5,204,580,266
固 定 資 産		未 払 金	3,466,500
業 務 用 固 定 資 産	2,569,904,630	基 金	
土 地	7筆 9,529m ²	基本公営企業健全化基金	867,556,189,346
建 物	12棟 延4,008m ²	特 別 法 上 の 引 当 金	2,436,511,768,784
構 築 物		利 差 補 て ん 引 当 金	151,437,032,412
機 械 器 具 備 品	自動車 その他 2両 141点	債 券 借 換 損 失 引 当 金	2,285,074,736,372
造 作		負 債 合 計	26,104,739,771,363
敷 金	1口	正 味 財 産	16,600,000,000

平成16年度沖縄振興開発金融公庫決算書

平成16年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 16 年度における

収入済額は 44,574,095,897 円

であって

支出済額は 40,014,303,533 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 4,559,792,364 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における利益金は 23,516,598 円

であって、この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
42,381,275,000	0	42,381,275,000	44,574,095,897	2,192,820,897

沖縄
金融

2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	支出予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)					
42,728,596,000	0	42,728,596,000	0	0	42,728,596,000	40,014,303,533	2,714,292,467

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	36,926,742,000	39,127,018,327	2,200,276,327	
0101-01 貸付金利息	36,923,742,000	39,124,018,327	2,200,276,327	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	3,000,000	3,000,000	0	
0200-00 雑収入	5,454,533,000	5,447,077,570	7,455,430	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	5,240,010,000	5,240,000,000	10,000	
0206-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0206-01 電源開発促進対策特別会計より受入	24,705,000	10,865,386	13,839,614	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0204-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	1,435,000	0	1,435,000	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付けがなかったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	125,192,000	95,731,230	29,460,770	住宅資金貸付契約件数が少なかったこと等のため
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	34,000	779,938	745,938	
0202-00 雑収入	63,157,000	99,701,016	36,544,016	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	13,846,000	14,004,004	158,004	
0202-01 雑収入	49,311,000	85,697,012	36,386,012	償却債権取立益の収入があったこと等のため
収入合計	42,381,275,000	44,574,095,897	2,192,820,897	

2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	42,578,596,000	0	0	0	42,578,596,000	40,014,303,533	2,564,292,467	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	94,952,000	0	0	0	94,952,000	94,942,885	9,115	
1-02 職員基本給	1,256,751,000	0	0	0	1,256,751,000	1,198,883,400	57,867,600	
1-03 職員諸手当	590,091,000	0	0	1,955,000	592,046,000	592,002,621	43,379	奨励手当の支給により不足を生じたため (目)業務諸費から 1,955,000 円流用
1-04 超過勤務手当	131,164,000	0	0	0	131,164,000	124,523,081	6,640,919	
1-05 退職手当	434,861,000	0	0	0	434,861,000	303,121,519	131,739,481	
5-06 諸支出金	367,266,000	0	0	0	367,266,000	335,198,265	32,067,735	
2-07 旅費	110,552,000	0	0	0	110,552,000	97,094,016	13,457,984	
3-08 業務諸費	1,763,834,000	0	0	1,955,000	1,761,879,000	1,632,382,112	129,496,888	
9-09 交際費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	150,000	1,079,000	
9-10 債権保全費	47,256,000	0	0	0	47,256,000	20,334,753	26,921,247	
3-11 税金	56,115,000	0	0	0	56,115,000	42,519,730	13,595,270	

(104) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
5-12 業 務 委 託 費	629,321,000	0	0	0	629,321,000	516,982,645	112,338,355	
9-13 支 払 利 息	36,978,358,000	0	0	0	36,978,358,000	34,959,519,457	2,018,838,543	
9-14 債 券 発 行 差 金 償 還 金	70,000	0	0	0	70,000	0	70,000	
9-15 債 券 発 行 諸 費	116,676,000	0	0	0	116,676,000	96,649,049	20,026,951	
9-16 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9-)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	42,728,596,000	0	0	0	42,728,596,000	40,014,303,533	2,714,292,467	

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	49,010,609,368	経 常 収 益	49,034,125,966
借 入 金 利 息	33,133,209,870	貸 付 金 利 息	38,451,172,134
債 券 利 息	675,301,211	公 庫 貸 付 金 利 息	38,451,167,322
寄 託 金 利 息	10,943,872	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	9,504,064,545
業 務 委 託 費	487,789,727	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,824,086,323
委 託 金 融 機 関 手 数 料	443,130,195	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	94,625,007
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	15,230,880	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	4,796,382
委 託 年 金 資 金 運 用 基 金 手 数 料	18,001	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	21,782,091,458
調 査 委 託 費	29,410,651	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	214,748,649
事 務 費	4,442,153,782	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,025,230,027
俸 給 及 諸 給 与	2,313,473,506	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,036,838,440
諸 支 出 金	335,198,265	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	541,375,346
旅 費	97,094,016	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	420,572,501
業 務 諸 費	1,632,382,112	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	2,738,644
交 際 費	150,000	承 継 貸 付 金 利 息	4,812
債 権 保 全 費	20,334,753	受 取 配 当 金	3,000,000
税 金	43,521,130	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	95,731,230
債 券 発 行 諸 費	96,649,049	受 託 手 数 料	18,794,755
償 却 費	5,330,763,302	一 般 会 計 よ り 受 入	5,240,000,000
貸 付 金 償 却	5,107,905,129	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	10,865,386
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	220,858,172	有 価 証 券 益	

(106) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損		失	利		益																	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)															
債	券	発	行	差	金	償	却	2,000,001	有	価	証	券	利	息	779,938							
貸	倒	引	当	金	繰	入		4,803,982,663	雑		収		入		76,552,468							
雑			損					29,815,892	受	入	雑	利	息		193,467							
当	期	利	益	金				23,516,598	労	働	保	険	料	被	保	険	者	負	担	金	14,004,004	
									償	却	債	権	取	立	益						52,873,488	
									雑				益								9,481,509	
									貸	倒	引	当	金	戻	入							5,137,230,055
合			計					49,034,125,966	合				計								49,034,125,966	

(注) 当期利益金 23,516,598 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

貸 借 対 照 表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,415,447,128,087	借 入 金	1,274,419,244,471
公 庫 貸 付 金	1,415,447,080,202	財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,182,270,162,333
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	411,082,451,339	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	69,671,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	143,691,399,988	産 業 投 資 借 入 金	7,006,200,000
教 育 資 金 貸 付 金	5,352,429,825	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	342,531,138
恩 給 担 保 貸 付 金	600,637,537	独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	15,129,351,000
住 宅 資 金 貸 付 金	646,506,269,051	債 券	50,104,500,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	15,808,940,172	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	50,000,000,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	33,924,249,200	住 宅 宅 地 債 券	104,500,000
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	114,034,850,050	寄 託 金	390,477,000
医 療 資 金 貸 付 金	23,042,522,000	貸 付 受 入 金	42,827,385,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	21,282,952,195	未 払 費 用	5,594,516,972
米 穀 資 金 貸 付 金	120,378,845	未 払 借 入 金 利 息	5,452,069,713
承 継 貸 付 金	47,885	未 払 債 券 利 息	23,807,652
出 資 金	2,565,300,000	未 払 寄 託 金 利 息	2,847,672
現 金 預 け 金	19,241,820,359	未 払 業 務 委 託 費	115,791,935
現 金	73,121,059	雑 勘 定	603,181,949
預 け 金	19,168,699,300	仮 受 金	602,180,549
代 理 店 勘 定	2,390,146,721	未 払 金	1,001,400
未 収 収 益	3,000,528,137	保 証 債 務	53,019,872
未 収 貸 付 金 利 息	2,997,080,604	(負 債 合 計)	1,373,992,325,264

(108) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 受 託 手 数 料	3,447,533	資 本 金	70,181,992,000
雑 勘 定		一 般 会 計 出 資 金	43,668,000,000
仮 払 金	91,832,832	承 継 出 資 金	21,555,992,000
固 定 資 産		産 業 投 資 出 資 金	4,958,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	7,845,850,314	積 立 金	
繰 延 勘 定		米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,647,587,573
債 券 発 行 差 金	13,777,776	当 期 利 益 金	23,516,598
保 証 債 務 見 返	53,019,872	(資 本 合 計)	71,853,096,171
貸 倒 引 当 金	4,803,982,663		
資 産 合 計	1,445,845,421,435	負 債 ・ 資 本 合 計	1,445,845,421,435

(注) 当期利益金 23,516,598 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定利益金である。

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,614,234,802 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.4/1000 である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限(9年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は)、36,233,163,813 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	54,936,460	経 常 収 益	78,453,058
事 務 費	38,424,187	貸 付 金 利 息	
貸 倒 引 当 金 繰 入	722,273	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	2,738,644
償 却 費		運 用 収 入	74,891,138
貸 付 金 償 却	15,790,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	823,276
当 期 利 益 金	23,516,598		
合 計	78,453,058	合 計	78,453,058

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		資 本 金	
米 穀 資 金 貸 付 金	120,378,845	一 般 会 計 出 資 金	1,600,000,000
出 資 金	445,300,000	積 立 金	
現 金 預 け 金	2,706,075,390	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,647,587,573
未 収 収 益		当 期 利 益 金	23,516,598
未 収 貸 付 金 利 息	72,209	(資 本 合 計)	3,271,104,171
貸 倒 引 当 金	722,273		
資 産 合 計	3,271,104,171	負 債 ・ 資 本 合 計	3,271,104,171

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資産の部)		郵便振替 東京貯金事務センター		796,360
貸付金	89,844口	代理店勘定 琉球銀行本店外 6 店		2,390,146,721
公庫貸付金	89,841口	未収収益		3,000,528,137
産業開発資金貸付金	395口	未収貸付金利息		2,997,080,604
生業資金貸付金	17,838口	未収受託手数料		3,447,533
教育資金貸付金	6,563口	雑勘定		
恩給担保貸付金	446口	仮払金		91,832,832
住宅資金貸付金	55,491口	固定資産		
財形住宅資金貸付金	1,507口	業務用固定資産		7,845,850,314
農林漁業資金貸付金	2,511口	土地	43筆 11,986㎡	2,949,005,425
中小企業資金貸付金	1,753口	建物	45棟 延16,076㎡	4,657,025,901
医療資金貸付金	214口	構築物		90,829,686
生活衛生資金貸付金	3,110口	機械器具備品	自動車 金庫 その他 29両 4台 469点	88,384,084
米穀資金貸付金	13口	敷金	27口	60,605,218
承継貸付金		繰延勘定		
住宅資金承継貸付金	3口	債券発行差金		13,777,776
出資金 宮古空港ターミナル(株)外 31 社	39口	保証債務見返		53,019,872
現金預け金		貸倒引当金		4,803,982,663
現金		資産合計		1,445,845,421,435
預け金		(負債の部)		
日本銀行預託金 日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店		借入金	400口	1,274,419,244,471
銀行等預け金 琉球銀行本店外 3 店		財政融資資金借入金	122口	1,182,270,162,333

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
簡易生命保険資金借入金	24口 69,671,000,000	未払借入金利息	5,452,069,713
産業投資借入金	10口 7,006,200,000	未払債券利息	23,807,652
農業経営基盤強化措置借入金	13口 342,531,138	未払寄託金利息	2,847,672
独立行政法人雇用・能力開発 機構借入金	231口 15,129,351,000	未払業務委託費	115,791,935
債 券		雑 勘 定	603,181,949
債 券 発 行 高	50,000,000,000円	仮 受 金	602,180,549
沖繩振興開発 金融公庫債券	104,500,000円	未 払 金	1,001,400
住宅地債券		保 証 債 務	53,019,872
寄 託 金	11口 390,477,000	負 債 合 計	1,373,992,325,264
貸 付 受 入 金	42,827,385,000	正 味 財 産	71,853,096,171
未 払 費 用	5,594,516,972		

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

財 産 目 録 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 貸 付 金 利 息	72,209
貸 付 金		貸 倒 引 当 金	722,273
米 穀 資 金 貸 付 金 13口	120,378,845	資 産 合 計	3,271,104,171
出 資 金 バイオ21(株)外 21 社 22口	445,300,000	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	2,706,075,390	負 債 合 計	0
未 収 収 益		正 味 財 産	3,271,104,171

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成16年度中小企業総合事業団信用保険部門決算書

平成16年度 4010 中小企業総合事業団信用保険部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 16 年度における

収入済額は 92,073,316,361 円

であって

支出済額は 171,695,346,237 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 79,622,029,876 円

である。

また、中小企業総合事業団信用保険部門の損益計算上における損失金は

69,076,209,670 円

であって、これは

機械保険経過業務勘定の利益金が 567,271,548 円

であったが、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金が 69,606,772,422 円

と破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金が 36,708,796 円

であったので、差引き 69,076,209,670 円

の損失金を生じたものである。

上記の中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は

中小企業信用保険事業に係る損失金 69,480,234,800 円

と融資事業に係る損失金 126,537,622 円

との合計額である。

中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号。以下「廃止法」という。)附則第2条第8項並びに同法第1条の規定による廃止前の中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第33条第4項及び中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律及び中小企業金融公庫法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令(平成16年政令第181号)第1条の規定による廃止前の中小企業総合事業団法施行令(平成11年政令第203号)第5条第2項第3号の規定により取り崩すべき積立金がないので、中小企業信用保険事業に係る損失金は中小企業信用保険準備基金を減額して整理し、融資事業に係る損失金は融資基金を減額して整理することとし

機械保険経過業務勘定の利益金は、廃止法附則第2条第8項及び中小企業金融公庫法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部を改正する法律(平成16年法律第35号。以下「改正法」という。)附則第2条の規定による改正前の廃止法附則第13条第1項の規定により同勘定の積立金として整理することとし

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金は、廃止法附則第2条第8項及び改正法附則第19条の規定による改正前の破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法(平成10年法律第151号)第10条第3項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとした。

中小企業総合事業団は、廃止法附則第2条第1項の規定により平成16年7月1日をもって解散し、同事業団信用保険部門の一切の権利及び義務は、同項及び同条第4項第1号の規定により、国が承継する資産を除き、承継計画書において定めるところに従い、中小企業金融公庫が承継することとして、決算を結了した。

なお、同公庫が同事業団の権利及び義務を承継した際に、廃止法附則第2条第17項の規定により政府から同公庫に出資されたものとなる金額は、1,028,302,250,815円である。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
149,239,746,000	0	149,239,746,000	92,073,316,361	57,166,429,639

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
240,465,755,000	0	240,465,755,000	0	0	240,465,755,000	171,695,346,237	68,770,408,763

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	889,000	0	889,000	

(120) 中小企業総合事業団信用保険部門決算報告書

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (- は減) (円)	増 減 理 由
0200-00 保 険 料 収 入				
0201-00 保 険 料 収 入	50,166,183,000	35,233,595,609	14,932,587,391	
0201-01 中小企業信用保険保 険料収入	50,068,262,000	35,207,793,916	14,860,468,084	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-03 破綻金融機関等関連 特別保険等保険料収 入	97,921,000	2,431,109	95,489,891	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-02 機械保険経過業務保 険料収入	0	23,370,584	23,370,584	保険料収入があったため
0300-00 回 収 金				
0301-00 回 収 金	99,053,250,000	56,737,434,661	42,315,815,339	
0301-01 中小企業信用保険回 収金	98,215,866,000	56,096,726,086	42,119,139,914	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0301-02 機械保険経過業務回 収金	742,127,000	638,352,133	103,774,867	支払保険金に係る回収金の未収金が予定より多かったこと等のため
0301-03 破綻金融機関等関連 特別保険等回収金	95,257,000	2,356,442	92,900,558	保険金の支払が予定より少なかったこと等のため
0400-00 基 金 収 入				
0401-00 基 金 収 入				
0401-01 基金預託利息収入	2,540,000	14,421,127	11,881,127	預託金が予定より多かったこと等のため
0500-00 雑 収 入	16,884,000	87,864,964	70,980,964	
0502-00 運 用 収 入				
0502-01 運 用 収 入	25,000	0	25,000	
0501-00 雑 収 入	16,859,000	87,864,964	71,005,964	
0501-02 労働保険料被保険者 負担金	6,038,000	7,019,795	981,795	
0501-01 雑 収 入	10,821,000	80,845,169	70,024,169	過年度の支払に係る保険金の返還が多かったこと等のため
収 入 合 計	149,239,746,000	92,073,316,361	57,166,429,639	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	5,259,900,000	0	0	0	5,259,900,000	3,173,110,101	2,086,789,899	不用額を生じたのは、保険料の払戻しが少なかったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	24,543,000	0	0	0	24,543,000	24,299,888	243,112	
1-02 職員基本給	522,458,000	0	0	0	522,458,000	486,835,261	35,622,739	
1-03 職員諸手当	500,589,000	0	0	0	500,589,000	468,982,384	31,606,616	
1-04 超過勤務手当	51,991,000	0	0	0	51,991,000	51,230,641	760,359	
1-05 退職手当	189,303,000	0	0	0	189,303,000	169,576,600	19,726,400	
5-06 諸支出金	226,503,000	0	0	0	226,503,000	156,697,848	69,805,152	
2-07 旅費	17,366,000	0	0	0	17,366,000	3,375,830	13,990,170	
3-08 業務諸費	334,226,000	0	0	0	334,226,000	270,500,810	63,725,190	
9-09 交際費	143,000	0	0	0	143,000	9,500	133,500	
9-10 債権保全費	63,000	0	0	0	63,000	0	63,000	
3-11 税金	78,699,000	0	0	0	78,699,000	75,243,542	3,455,458	
5-12 業務委託費	3,946,000	0	0	0	3,946,000	0	3,946,000	
9-13 賠償償還及払戻金	3,310,070,000	0	0	0	3,310,070,000	1,466,357,797	1,843,712,203	
02 保険金	235,140,855,000	0	0	0	235,140,855,000	168,522,236,136	66,618,618,864	不用額を生じたのは、中小企業信用保険に付された保証が少なかったこと等により、中小企業信用保険保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 中小企業信用保険保険金	231,111,066,000	0	0	0	231,111,066,000	166,384,045,048	64,727,020,952	
9-02 機械保険経過業務保険金	3,312,022,000	0	0	0	3,312,022,000	2,138,191,088	1,173,830,912	
9-03 破綻金融機関等関連特別保険等保険金	717,767,000	0	0	0	717,767,000	0	717,767,000	
09 予備費 (9-)	65,000,000	0	0	0	65,000,000	0	65,000,000	
支 出 合 計	240,465,755,000	0	0	0	240,465,755,000	171,695,346,237	68,770,408,763	

総括損益計算書 (平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	305,130,462,716	経 常 収 益	236,077,046,934
保 険 金	168,522,236,136	保 険 料	35,245,388,521
中小企業信用保険保険金	166,384,045,048	中小企業信用保険保険料	35,207,793,916
機械保険経過業務保険金	2,138,191,088	機械保険経過業務保険料	35,163,496
事 務 費	3,173,110,101	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	2,431,109
俸 給 及 諸 給 与	1,200,924,774	回 収 金	56,899,770,149
諸 支 出 金	156,697,848	中小企業信用保険回収金	56,096,726,086
旅 費	3,375,830	機械保険経過業務回収金	800,687,621
業 務 諸 費	270,500,810	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	2,356,442
交 際 費	9,500	貸 付 金 利 息	
税 金	75,243,542	長 期 貸 付 金 利 息	11,367,033
賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,466,357,797	預 け 金 利 息	
償 却 費		財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	14,421,127
20固定資産減価償却費	22,798,855	雑 収 入	89,844,996
支 払 備 金 繰 入	119,112,885,727	雑 収 入	79,371,020
中小企業信用保険支払備金繰入	111,515,134,707	過 怠 金	10,473,206
機械保険経過業務支払備金繰入	7,597,751,020	延 滞 金	770
未 経 過 保 険 料 繰 入	14,299,431,897	支 払 備 金 戻 入	128,020,581,264
特 別 損 失	22,793,888	中小企業信用保険支払備金戻入	119,736,630,901
固 定 資 産 売 却 損	20,503,820	機械保険経過業務支払備金戻入	8,283,950,363
固 定 資 産 除 却 損	2,290,068	未 経 過 保 険 料 戻 入	15,795,673,844

損		利	
科	目	科	目
金額 (円)		金額 (円)	
		当	期
		損	失
		金	
			69,076,209,670
合	計	合	計
	305,153,256,604		305,153,256,604

(注) 当期損失金 69,076,209,670 円は、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金 69,606,772,422 円及び破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金 36,708,796 円と機械保険経過業務勘定の利益金 567,271,548 円との差額であり、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、中小企業信用保険事業に係る損失金 69,480,234,800 円と融資事業に係る損失金 126,537,622 円との合計額である。

なお、中小企業信用保険事業に係る損失金 69,480,234,800 円及び融資事業に係る損失金 126,537,622 円は、廃止法附則第 2 条第 8 項並びに同法第 1 条の規定による廃止前の中小企業総合事業団法第 33 条第 4 項及び中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律及び中小企業金融公庫法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令第 1 条の規定による廃止前の中小企業総合事業団法施行令第 5 条第 2 項第 3 号の規定により、中小企業信用保険準備基金及び融資基金をそれぞれ減額して整理することとし、機械保険経過業務勘定の利益金 567,271,548 円は、廃止法附則第 2 条第 8 項及び改正法附則第 2 条の規定による改正前の廃止法附則第 13 条第 1 項の規定により、同勘定の積立金として整理することとし、破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金 36,708,796 円は、廃止法附則第 2 条第 8 項及び改正法附則第 19 条の規定による改正前の破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 3 項の規定により、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとする。

中小企業信用保険事業

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 16 年 6 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	280,575,242,557	経 常 収 益	211,111,512,252
保 險 金		保 險 料	
中 小 企 業 信 用 保 險 保 険 金	166,384,045,048	中 小 企 業 信 用 保 險 保 険 料	35,207,793,916
事 務 費	2,659,090,720	回 収 金	
償 却 費		中 小 企 業 信 用 保 險 回 収 金	56,096,726,086
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,972,082	預 け 金 利 息	
支 払 備 金 繰 入		財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	4,424,909
中 小 企 業 信 用 保 險 支 払 備 金 繰 入	111,515,134,707	雑 収 入	
特 別 損 失	16,504,495	雑 収 入	65,936,440
固 定 資 産 売 却 損	14,891,357	支 払 備 金 戻 入	
固 定 資 産 除 却 損	1,613,138	中 小 企 業 信 用 保 險 支 払 備 金 戻 入	119,736,630,901
		当 期 損 失 金	69,480,234,800
合 計	280,591,747,052	合 計	280,591,747,052

融 資 事 業

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 16 年 6 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	142,804,192	経 常 収 益	18,148,451
事 務 費	140,859,888	貸 付 金 利 息	
償 却 費		長 期 貸 付 金 利 息	11,367,033
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,944,304	預 け 金 利 息	
特 別 損 失	1,881,881	財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	5,962,089
固 定 資 産 売 却 損	1,692,200	雑 収 入	
固 定 資 産 除 却 損	189,681	雑 収 入	819,329
		当 期 損 失 金	126,537,622
合 計	144,686,073	合 計	144,686,073

機械保険経過業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 16 年 6 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	24,367,448,271	経 常 収 益	24,939,071,277
保 険 金		保 険 料	
機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 金	2,138,191,088	機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料	35,163,496
事 務 費	328,329,594	回 収 金	
償 却 費		機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	800,687,621
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,744,672	預 け 金 利 息	
支 払 備 金 繰 入		財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	766,180
機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 繰 入	7,597,751,020	雑 収 入	22,829,773
未 経 過 保 険 料 繰 入	14,299,431,897	雑 収 入	12,355,797
特 別 損 失	4,351,458	過 怠 金	10,473,206
固 定 資 産 売 却 損	3,920,263	延 滞 金	770
固 定 資 産 除 却 損	431,195	支 払 備 金 戻 入	
当 期 利 益 金	567,271,548	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 戻 入	8,283,950,363
		未 経 過 保 険 料 戻 入	15,795,673,844
合 計	24,939,071,277	合 計	24,939,071,277

(注) 当期利益金 567,271,548 円は、廃止法附則第 2 条第 8 項及び改正法附則第 2 条の規定による改正前の廃止法附則第 13 条第 1 項の規定により、積立金として整理することとする。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 16 年 6 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	44,967,696	経 常 収 益	8,314,954
事 務 費	44,829,899	保 險 料	
償 却 費		破綻金融機関等関連特別保険等保険料	2,431,109
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	137,797	回 収 金	
特 別 損 失		破綻金融機関等関連特別保険等回収金	2,356,442
固 定 資 産 除 却 損	56,054	預 け 金 利 息	
		財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	3,267,949
		雑 収 入	
		雑 収 入	259,454
		当 期 損 失 金	36,708,796
合 計	45,023,750	合 計	45,023,750

(注) 当期損失金 36,708,796 円は、廃止法附則第 2 条第 8 項及び改正法附則第 19 条の規定による改正前の破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 3 項の規定により、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとする。

総括貸借対照表 (平成16年6月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
長 期 貸 付 金	534,921,000,000	仮 受 金	34,670,551
現 金 預 け 金	447,084,861,101	支 払 備 金	119,112,885,727
現 金	131,924	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	111,515,134,707
預 け 金	447,084,729,177	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	7,597,751,020
未 収 収 益	23,159,945	未 経 過 保 険 料	14,299,431,897
未 収 貸 付 金 利 息	11,367,033	(負 債 合 計)	133,446,988,175
未 収 保 険 料	11,792,912	資 本 金	918,144,016,740
未 収 金	222,454,636	中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	97,227,082,426
未 収 回 収 金	165,913,580	融 資 基 金	746,779,560,550
未 収 過 怠 金	2,347,562	機 械 保 険 経 過 業 務 運 営 基 金	2,421,306,697
未 収 返 還 保 険 金	53,733,796	破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 準 備 基 金	71,716,067,067
そ の 他 未 収 金	459,698	積 立 金	
固 定 資 産		機 械 保 険 経 過 業 務 積 立 金	1,931,482,345
20業 務 用 固 定 資 産	2,194,801,908	当 期 損 失 金	69,076,209,670
		(資 本 合 計)	850,999,289,415
資 産 合 計	984,446,277,590	負 債 ・ 資 本 合 計	984,446,277,590

中小企業信用保険・融資事業

貸借対照表 (平成16年6月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
長 期 貸 付 金	534,921,000,000	仮 受 金	27,135,548
現 金 預 け 金	349,083,851,759	支 払 備 金	
未 収 収 益		中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	111,515,134,707
未 収 貸 付 金 利 息	11,367,033	(負 債 合 計)	111,542,270,255
未 収 金		資 本 金	844,006,642,976
そ の 他 未 収 金	356,255	中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	97,227,082,426
固 定 資 産		融 資 基 金	746,779,560,550
20業 務 用 固 定 資 産	1,925,565,762	当 期 損 失 金	69,606,772,422
		(資 本 合 計)	774,399,870,554
資 産 合 計	885,942,140,809	負 債 ・ 資 本 合 計	885,942,140,809

機械保険経過業務勘定

貸借対照表 (平成16年6月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	26,327,376,841	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	6,628,895
未 収 保 険 料	11,792,912	支 払 備 金	
未 収 金	222,086,085	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	7,597,751,020
未 収 回 収 金	165,913,580	未 経 過 保 険 料	14,299,431,897
未 収 過 怠 金	2,347,562	(負 債 合 計)	21,903,811,812
未 収 返 還 保 険 金	53,733,796	資 本 金	
そ の 他 未 収 金	91,147	機 械 保 険 経 過 業 務 運 営 基 金	2,421,306,697
固 定 資 産		積 立 金	
20業 務 用 固 定 資 産	262,616,564	機 械 保 険 経 過 業 務 積 立 金	1,931,482,345
		当 期 利 益 金	567,271,548
		(資 本 合 計)	4,920,060,590
資 産 合 計	26,823,872,402	負 債 ・ 資 本 合 計	26,823,872,402

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

貸借対照表 (平成16年6月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	71,673,632,501	雑 勘 定	
未 収 金		仮 受 金	906,108
そ の 他 未 収 金	12,296	(負 債 合 計)	906,108
固 定 資 産		資 本 金	
20業 務 用 固 定 資 産	6,619,582	破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	71,716,067,067
		当 期 損 失 金	36,708,796
		(資 本 合 計)	71,679,358,271
資 産 合 計	71,680,264,379	負 債 ・ 資 本 合 計	71,680,264,379

重要な会計方針等

総括

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,412,419,517 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

中小企業信用保険・融資事業

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,229,062,394 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

機械保険経過業務勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 181,892,064 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,465,059 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

総 括 財 産 目 録 (平成 16 年 6 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		固 定 資 産	
貸 付 金		業 務 用 固 定 資 産	2,194,801,908
長 期 貸 付 金 307口	534,921,000,000	土 地 12筆 10,964㎡	805,429,482
現 金 預 け 金	447,084,861,101	建 物 25棟 延17,417㎡	1,320,771,852
現 金	131,924	敷 金 4口	934,000
預 け 金	447,084,729,177	機 械 器 具 備 品 自動車 交換機 その他 9両 3台 328点	67,666,574
国 庫 預 託 金 日本銀行南千代田代理店	73,884,729,177	資 産 合 計	984,446,277,590
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財政融資資金	373,200,000,000	(負 債 の 部)	
未 収 収 益	23,159,945	雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	11,367,033	仮 受 金	34,670,551
未 収 保 険 料	11,792,912	支 払 備 金	119,112,885,727
未 収 金	222,454,636	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	111,515,134,707
未 収 回 収 金	165,913,580	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	7,597,751,020
未 収 過 息 金	2,347,562	未 経 過 保 険 料	14,299,431,897
未 収 返 還 保 険 金	53,733,796	負 債 合 計	133,446,988,175
そ の 他 未 収 金	459,698	正 味 財 産	850,999,289,415

中小企業信用保険・融資事業

財 産 目 録 (平成 16 年 6 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		業 務 用 固 定 資 産	1,925,565,762
貸 付 金		資 産 合 計	885,942,140,809
長 期 貸 付 金 307口	534,921,000,000	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	349,083,851,759	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	27,135,548
未 収 貸 付 金 利 息	11,367,033	支 払 備 金	
未 収 金		中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	111,515,134,707
そ の 他 未 収 金	356,255	負 債 合 計	111,542,270,255
固 定 資 産		正 味 財 産	774,399,870,554

機械保険経過業務勘定

財 産 目 録 (平成 16 年 6 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		業 務 用 固 定 資 産	262,616,564
現 金 預 け 金	26,327,376,841	資 産 合 計	26,823,872,402
未 収 収 益		(負 債 の 部)	
未 収 保 険 料	11,792,912	雑 勘 定	
未 収 金	222,086,085	仮 受 金	6,628,895
未 収 回 収 金	165,913,580	支 払 備 金	
未 収 過 怠 金	2,347,562	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	7,597,751,020
未 収 返 還 保 険 金	53,733,796	未 経 過 保 険 料	14,299,431,897
そ の 他 未 収 金	91,147	負 債 合 計	21,903,811,812
固 定 資 産		正 味 財 産	4,920,060,590

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

財 産 目 録 (平成 16 年 6 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	71,680,264,379
現 金 預 け 金	71,673,632,501	(負 債 の 部)	
未 収 金		雑 勘 定	
そ の 他 未 収 金	12,296	仮 受 金	906,108
固 定 資 産		負 債 合 計	906,108
業 務 用 固 定 資 産	6,619,582	正 味 財 産	71,679,358,271

平成16年度日本政策投資銀行決算書

平成16年度 3030 日本政策投資銀行決算報告書

収入支出決算

平成16年度における

収入済額は 442,455,468,062 円

であって

支出済額は 368,677,282,695 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 73,778,185,367 円

である。

また、日本政策投資銀行の損益計算上における利益金は 52,533,058,867 円

であって、この利益金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項及

び同法施行令(平成11年政令第271号)第3条の規定により 41,896,698,850 円

を準備金として積み立てることとし、残額 10,636,360,017 円

を同法第41条第3項の規定により、国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入 予算 額			収入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
434,145,090,000	0	434,145,090,000	442,455,468,062	8,310,378,062

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
414,500,208,000	0	414,500,208,000	0	0	414,500,208,000	368,677,282,695	45,822,925,305

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	415,305,804,000	423,457,946,419	8,152,142,419	
0101-01 貸 付 金 利 息	414,655,165,000	423,071,471,814	8,416,306,814	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 保 証 料	421,139,000	144,524,605	276,614,395	支払承諾が予定より少なかったため
0101-03 配 当 金 収 入	229,500,000	241,950,000	12,450,000	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑 収 入	18,839,286,000	18,997,521,643	158,235,643	
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	2,177,575,000	2,228,710,257	51,135,257	余裕金の運用による有価証券利息の収入が多かったこと等のため
0202-00 雑 収 入	16,661,711,000	16,768,811,386	107,100,386	
0202-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	90,597,000	91,769,752	1,172,752	
0202-01 雑 収 入	16,571,114,000	16,677,041,634	105,927,634	受入手数料の収入が多かったこと等のため
収 入 合 計	434,145,090,000	442,455,468,062	8,310,378,062	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	414,050,208,000	0	0	0	414,050,208,000	368,677,282,695	45,372,925,305	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	286,329,000	0	0	0	286,329,000	286,259,676	69,324	
1-02 職員基本給	7,808,600,000	0	0	0	7,808,600,000	7,687,359,365	121,240,635	
1-03 職員諸手当	4,536,554,000	0	0	0	4,536,554,000	4,320,895,065	215,658,935	
1-04 超過勤務手当	921,806,000	0	0	0	921,806,000	901,187,425	20,618,575	
1-05 退職手当	1,482,292,000	0	0	0	1,482,292,000	1,481,565,326	726,674	
5-06 諸支出金	2,049,626,000	0	0	0	2,049,626,000	1,951,691,658	97,934,342	
2-07 旅費	873,309,000	0	0	0	873,309,000	729,709,876	143,599,124	
3-08 業務諸費	8,961,192,000	0	0	0	8,961,192,000	7,920,162,843	1,041,029,157	
9-09 交際費	2,459,000	0	0	0	2,459,000	235,000	2,224,000	
3-10 税金	956,564,000	0	0	0	956,564,000	688,033,536	268,530,464	
5-11 業務委託費	271,214,000	0	0	0	271,214,000	54,978,130	216,235,870	
9-12 支払利息	385,161,569,000	0	0	0	385,161,569,000	342,319,334,895	42,842,234,105	
9-13 債券発行諸費	738,594,000	0	0	0	738,594,000	335,869,900	402,724,100	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9-)	450,000,000	0	0	0	450,000,000	0	450,000,000	
支出合計	414,500,208,000	0	0	0	414,500,208,000	368,677,282,695	45,822,925,305	

上半期損益計算書 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	231,539,393,895	経 常 収 益	262,620,140,548
借 入 金 利 息	138,822,483,892	貸 付 金 利 息	214,010,932,052
財政融資資金借入金利息	136,164,163,392	貸 付 金 利 息	212,733,653,161
簡易生命保険資金借入金利息	2,658,320,500	直 接 貸 付 金 利 息	212,722,140,399
寄 託 金 利 息	294,913,246	代 理 貸 付 金 利 息	11,512,762
債 券 利 息	19,135,355,405	外 貨 貸 付 金 利 息	1,277,278,891
支 払 雑 利 息	1,361,709,669	保 証 料	59,586,526
事 務 費	13,290,664,585	有 価 証 券 利 息	630,987,222
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	459,726,841	受 取 配 当 金	235,950,000
支 払 手 数 料	27,193,302	預 け 金 利 息	248,935
出 資 金 処 分 損	240,000,000	受 入 雑 利 息	1,577,768,378
貸 付 金 償 却	13,557,773,033	受 入 手 数 料	614,275,834
債 券 発 行 差 金 償 却	183,125,042	外 国 為 替 益	1,280,083
債 券 発 行 費 償 却	529,255,500	有 価 証 券 益	6,105,362
雑 損	874,013,355	出 資 金 処 分 益	78,705,772
貸 倒 引 当 金 繰 入	42,763,180,025	償 却 債 権 取 立 益	28,068,669
当 半 期 利 益 金	31,080,746,653	雑 益	853,586,967
		貸 倒 引 当 金 戻 入	44,522,644,748
合 計	262,620,140,548	合 計	262,620,140,548

上半期末貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	14,254,393,341,845	借 入 金	10,616,983,146,000
貸 付 金	14,155,353,929,605	財 政 融 資 資 金 借 入 金	10,051,648,020,000
直 接 貸 付 金	14,154,029,901,137	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	185,281,000,000
代 理 貸 付 金	1,324,028,468	産 業 投 資 借 入 金	380,054,126,000
外 貨 貸 付 金	99,039,412,240	寄 託 金	23,257,518,000
出 資 金	246,677,538,170	債 券	1,979,106,275,000
有 価 証 券	369,820,138,959	未 払 費 用	53,375,152,251
国 債	304,410,052,243	未 払 借 入 金 利 息	44,414,328,021
社 債	55,389,406,140	未 払 寄 託 金 利 息	142,448,856
そ の 他 の 証 券	10,020,680,576	未 払 債 券 利 息	8,815,973,677
現 金 預 け 金	22,532,808,241	そ の 他 未 払 費 用	2,401,697
現 金	2,508,514	雑 勘 定	32,032,381,609
預 け 金	22,530,299,727	貸 付 償 還 金	6,721,230,053
未 収 収 益	64,842,063,495	仮 受 金	2,907,562,663
未 収 貸 付 金 利 息	64,077,167,192	前 受 収 益	22,352,507,988
未 収 保 証 料	9,950,681	そ の 他 雑 勘 定	51,080,905
未 収 有 価 証 券 利 息	754,945,622	支 払 承 諾	76,101,979,969
雑 勘 定	1,499,042,064	(負 債 合 計)	12,780,856,452,829
仮 払 金	1,082,947,281	資 本 金	1,194,286,000,000
保 証 金 等	384,209,278	準 備 金	1,027,021,786,150
そ の 他 雑 勘 定	31,885,505	当 半 期 利 益 金	31,080,746,653

(146) 日本政策投資銀行上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	37,503,032,136	(資 本 合 計)	2,252,388,532,803
営 業 用 土 地 建 物 動 産	37,347,498,121		
建 設 仮 払 金	155,534,015		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	2,638,220,778		
支 払 承 諾 見 返	76,101,979,969		
貸 倒 引 当 金	42,763,180,025		
資 産 合 計	15,033,244,985,632	負 債 ・ 資 本 合 計	15,033,244,985,632

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,530,085,936 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、7、10、12、15又は20年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、83,131,234,146円となっている。

(4) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は2,009,619,274,580円、信用リスクの引渡取引の契約額は1,993,219,274,580円となっている。

上半期末財産目録 (平成16年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 15,039口	14,254,393,341,845	未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息	64,077,167,192
貸付金 15,005口	14,155,353,929,605	未収保証料 期末現在における既経過未収保証料	9,950,681
直接貸付金 14,993口	14,154,029,901,137	未収有価証券利息 期末現在における既経過未収有価証券利息	754,945,622
代理貸付金 12口	1,324,028,468	雑勘定	1,499,042,064
外貨貸付金 34口	99,039,412,240	仮払金 75口	1,082,947,281
出資金 412口	246,677,538,170	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 84口	384,209,278
有価証券	369,820,138,959	その他雑勘定	31,885,505
国債 政府短期証券 7口 額面 36,000,000,000円 帳簿価額 35,999,821,207円 利付国庫債券(4年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(6年)、利付国庫債券(10年)及び利付国庫債券(20年) 22口 額面 265,800,000,000円 帳簿価額 268,410,231,036円	304,410,052,243	動産不動産	37,503,032,136
社債 30口	55,389,406,140	営業用土地建物動産	37,347,498,121
その他の証券 債務担保証券 2口 10,000,000,000円 新株引受権行使により取得した株式 1口 20,000,000円 新株予約権証券 1口 680,576円	10,020,680,576	土地 90箇所 43,966㎡の65%及び140,031㎡	20,470,842,204
現金預け金	22,532,808,241	建物 215棟 延2,244㎡の95%、延846㎡の65%及び延108,481㎡	16,494,425,720
現金	2,508,514	什器 2,013点	378,634,431
預け金	22,530,299,727	一括償却資産 106点	1,940,941
当座預け金 日本銀行外 24行	5,030,299,727	権利金等	1,654,825
普通預け金 三井住友銀行外 1行	17,500,000,000	建設仮払金 9口	155,534,015
未収収益	64,842,063,495	繰延勘定	
		債券発行差金 債券の額面金額と売渡価額との差額	2,638,220,778
		支払承諾見返 支払保証 43件	76,101,979,969
		貸倒引当金	42,763,180,025
		合計	15,033,244,985,632

下半期損益計算書 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	239,680,941,644	経 常 収 益	261,133,253,858
借 入 金 利 息	139,459,115,008	貸 付 金 利 息	213,016,311,897
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	137,287,785,796	貸 付 金 利 息	211,848,536,348
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	2,171,329,212	直 接 貸 付 金 利 息	211,837,781,695
寄 託 金 利 息	274,540,523	代 理 貸 付 金 利 息	10,754,653
債 券 利 息	19,477,677,126	外 貨 貸 付 金 利 息	1,167,775,549
支 払 雑 利 息	1,236,548,810	保 証 料	88,199,260
事 務 費	12,941,888,785	有 価 証 券 利 息	773,937,167
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	464,856,586	受 取 配 当 金	6,000,000
支 払 手 数 料	27,323,905	預 け 金 利 息	632,166
出 資 金 処 分 損	6,529,404,647	受 入 雑 利 息	1,436,565,299
貸 付 金 償 却	15,510,480,056	受 入 手 数 料	1,488,000,287
債 券 発 行 差 金 償 却	188,367,198	外 国 為 替 益	1,751,630
債 券 発 行 費 償 却	352,495,500	有 価 証 券 益	14,360,726
雑 損	1,321,544,650	出 資 金 処 分 益	25,195,247
貸 倒 引 当 金 繰 入	41,896,698,850	償 却 債 権 取 立 益	4,159,373
当 半 期 利 益 金	21,452,312,214	雑 益	1,514,960,781
		貸 倒 引 当 金 戻 入	42,763,180,025
合 計	261,133,253,858	合 計	261,133,253,858

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、7、10、12、15又は20年間)内で均等償却している。

(3) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は1,853,901,774,580円、信用リスクの引渡取引の契約額は1,837,501,774,580円となっている。

事業年度損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	428,457,155,514	経 常 収 益	480,990,214,381
借 入 金 利 息	278,281,598,900	貸 付 金 利 息	427,027,243,949
財政融資資金借入金利息	273,451,949,188	貸 付 金 利 息	424,582,189,509
簡易生命保険資金借入金利息	4,829,649,712	直 接 貸 付 金 利 息	424,559,922,094
寄 託 金 利 息	569,453,769	代 理 貸 付 金 利 息	22,267,415
債 券 利 息	38,613,032,531	外 貨 貸 付 金 利 息	2,445,054,440
支 払 雑 利 息	2,598,258,479	保 証 料	147,785,786
事 務 費	26,232,553,370	有 価 証 券 利 息	1,404,924,389
20動産不動産減価償却費	924,583,427	受 取 配 当 金	241,950,000
支 払 手 数 料	54,517,207	預 け 金 利 息	881,101
出 資 金 処 分 損	6,769,404,647	受 入 雑 利 息	3,014,333,677
貸 付 金 償 却	29,068,253,089	受 入 手 数 料	2,102,276,121
債 券 発 行 差 金 償 却	371,492,240	外 国 為 替 益	3,031,713
債 券 発 行 費 償 却	881,751,000	有 価 証 券 益	20,466,088
雑 損	2,195,558,005	出 資 金 処 分 益	103,901,019
貸 倒 引 当 金 繰 入	41,896,698,850	償 却 債 権 取 立 益	32,228,042
当 年 度 利 益 金	52,533,058,867	雑 益	2,368,547,748
		貸 倒 引 当 金 戻 入	44,522,644,748
合 計	480,990,214,381	合 計	480,990,214,381

(注) 当年度利益金 52,533,058,867 円のうち、41,896,698,850 円は日本政策投資銀行法第 41 条第 1 項及び同法施行令第 3 条の規定により準備金として積み立て、10,636,360,017 円は同法第 41 条第 3 項の規定により国庫に納付することとする。

事業年度末貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	13,965,566,283,582	借 入 金	10,193,136,079,000
貸 付 金	13,874,500,037,632	財 政 融 資 資 金 借 入 金	9,676,259,041,000
直 接 貸 付 金	13,873,289,340,125	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	150,728,000,000
代 理 貸 付 金	1,210,697,507	産 業 投 資 借 入 金	366,149,038,000
外 貨 貸 付 金	91,066,245,950	寄 託 金	21,663,927,000
出 資 金	200,132,128,659	債 券	1,994,801,175,000
有 価 証 券	320,825,933,699	未 払 費 用	38,155,498,220
国 債	259,990,753,123	未 払 借 入 金 利 息	32,077,820,453
社 債	50,814,500,000	未 払 寄 託 金 利 息	132,053,108
そ の 他 の 証 券	10,020,680,576	未 払 債 券 利 息	5,943,183,399
現 金 預 け 金	18,035,849,541	そ の 他 未 払 費 用	2,441,260
現 金	2,639,686	雑 勘 定	29,711,825,822
預 け 金	18,033,209,855	貸 付 償 還 金	7,939,168,437
未 収 収 益	60,633,967,941	仮 受 金	2,962,170,504
未 収 貸 付 金 利 息	59,976,768,713	前 受 収 益	18,692,636,752
未 収 保 証 料	13,775,323	そ の 他 雑 勘 定	117,850,129
未 収 有 価 証 券 利 息	643,423,905	支 払 承 諾	98,757,072,092
雑 勘 定	9,208,151,330	(負 債 合 計)	12,376,225,577,134
仮 払 金	910,957,023	資 本 金	1,215,461,000,000
保 証 金 等	384,209,278	準 備 金	1,027,021,786,150
概 算 納 付 金	7,799,430,000	当 年 度 利 益 金	52,533,058,867

(154) 日本政策投資銀行事業年度末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
そ の 他 雑 勘 定	113,555,029	(資 本 合 計)	2,295,015,845,017
20 動 産 不 動 産			
営 業 用 土 地 建 物 動 産	37,359,880,577		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	2,618,853,580		
支 払 承 諾 見 返	98,757,072,092		
貸 倒 引 当 金	41,896,698,850		
資 産 合 計	14,671,241,422,151	負 債 ・ 資 本 合 計	14,671,241,422,151

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,704,372,806 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、7、10、12、15又は20年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、74,634,966,017円となっている。

(4) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は1,853,901,774,580円、信用リスクの引渡取引の契約額は1,837,501,774,580円となっている。

事業年度末財産目録 (平成17年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
貸付金	14,759口	13,965,566,283,582	未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息	59,976,768,713
貸付金	14,725口	13,874,500,037,632	未収保証料 期末現在における既経過未収保証料	13,775,323
直接貸付金	14,717口	13,873,289,340,125	未収有価証券利息 期末現在における既経過未収有価証券利息	643,423,905
代理貸付金	8口	1,210,697,507	雑勘定	9,208,151,330
外貨貸付金	34口	91,066,245,950	仮払金	34口 910,957,023
出資金	471口	200,132,128,659	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金	84口 384,209,278
有価証券		320,825,933,699	概算納付金 国庫への下半期概算納付金	7,799,430,000
国債	政府短期証券 2口 額面 30,000,000,000円 帳簿価額 29,999,819,676円 利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(10年)、利付国庫債券(15年)、利付国庫債券(30年)及び割引短期国庫債券 32口 額面 226,600,000,000円 帳簿価額 229,990,933,447円	259,990,753,123	その他雑勘定	113,555,029
社債	債務担保証券 2口 10,000,000,000円 新株引受権行使により取得した株式 1口 20,000,000円 新株予約権証券 1口 680,576円	50,814,500,000	不動産	
その他の証券		10,020,680,576	営業用土地建物動産	37,359,880,577
現金預け金		18,035,849,541	土地	89箇所 43,966㎡の65%及び134,187㎡
現金		2,639,686	建物	214棟 延2,244㎡の95%、延846㎡の65%及び延108,608㎡
預け金		18,033,209,855	什器	2,005点
当座預け金 日本銀行外 23行		2,433,209,855	一括償却資産	108点
普通預け金 三井住友銀行外 1行		15,600,000,000	権利金等	1,192,500
未収収益		60,633,967,941	繰延勘定	
			債券発行差金 債券の額面金額と売渡価額との差額	2,618,853,580
			支払承諾見返 支払保証	52件 98,757,072,092
			貸倒引当金	41,896,698,850
			合計	14,671,241,422,151

平成 16 年度 国際協力銀行 決算書

平成16年度 3040 国際協力銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 16 年度における

収入済額は 620,450,791,747 円

であって

支出済額は 396,942,586,923 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 223,508,204,824 円

である。

また、国際協力銀行の損益計算上における利益金は 91,613,798,634 円

であって、このうち

国際金融等勘定利益金は 65,779,843,701 円

海外経済協力勘定利益金は 25,833,954,933 円

である。

国際金融等勘定利益金は、国際協力銀行法(平成 11 年法律第 35 号)第 44 条第 1 項及び
国際協力銀行法施行令(平成 11 年政令第 266 号)第 7 条の規定により

32,889,921,850 円

を準備金として積み立て、残額

32,889,921,851 円

を国際協力銀行法第 44 条第 5 項の規定により、国庫に納付することとし

海外経済協力勘定利益金は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、その全額を
海外経済協力勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入				
収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
791,165,649,000	0	791,165,649,000	620,450,791,747	170,714,857,253

2 支 出							
支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
615,080,370,000	0	615,080,370,000	0	0	615,080,370,000	396,942,586,923	218,137,783,077

〔 収入支出決算額 〕

1 収 入				
款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	570,478,265,000	447,941,432,308	122,536,832,692	
0101-01 貸付金利息	564,923,661,000	440,800,787,111	124,122,873,889	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 保証料	3,248,079,000	3,685,258,197	437,179,197	支払承諾に係る収入が予定より多かったため
0101-03 配当金収入	2,306,525,000	3,455,387,000	1,148,862,000	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑収入	220,687,384,000	172,509,359,439	48,178,024,561	
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0201-01 一般会計より受入	30,000,000,000	30,000,000,000	0	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	3,273,179,000	2,495,086,261	778,092,739	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0203-00 雑収入	187,414,205,000	140,014,273,178	47,399,931,822	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	55,820,000	55,751,470	68,530	
0203-01 雑収入	187,358,385,000	139,958,521,708	47,399,863,292	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	791,165,649,000	620,450,791,747	170,714,857,253	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	614,710,370,000	0	0	0	614,710,370,000	396,942,586,923	217,767,783,077	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	213,136,000	0	0	0	213,136,000	213,090,335	45,665	
1-02 職員基本給	4,755,637,000	0	0	0	4,755,637,000	4,709,958,814	45,678,186	
1-03 職員諸手当	3,593,653,000	0	0	168,340,000	3,425,313,000	3,349,274,276	76,038,724	
1-04 超過勤務手当	607,396,000	0	0	0	607,396,000	509,033,710	98,362,290	
1-05 退職者給与	144,936,000	0	0	0	144,936,000	129,075,111	15,860,889	
1-06 退職手当	935,350,000	0	0	168,340,000	1,103,690,000	1,103,689,325	675	退職者が多かったため (目)職員諸手当から 168,340,000 円流用
5-07 諸支出金	1,235,782,000	0	0	0	1,235,782,000	1,222,643,597	13,138,403	
2-08 旅費	2,149,741,000	0	0	0	2,149,741,000	2,140,324,491	9,416,509	
3-09 業務諸費	10,683,106,000	0	0	0	10,683,106,000	10,474,057,590	209,048,410	
9-10 交際費	2,459,000	0	0	0	2,459,000	831,975	1,627,025	
9-11 債権保全費	78,127,000	0	0	0	78,127,000	47,116,110	31,010,890	
3-12 税金	555,937,000	0	0	0	555,937,000	336,991,836	218,945,164	

(164) 国際協力銀行決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
5-13 業 務 委 託 費	5,781,589,000	0	0	0	5,781,589,000	5,781,582,697	6,303	
9-14 支 払 利 息	582,468,103,000	0	0	0	582,468,103,000	365,964,733,062	216,503,369,938	
9-15 債 券 発 行 諸 費	1,505,418,000	0	0	0	1,505,418,000	960,183,994	545,234,006	
09 予 備 費 (9-)	370,000,000	0	0	0	370,000,000	0	370,000,000	
支 出 合 計	615,080,370,000	0	0	0	615,080,370,000	396,942,586,923	218,137,783,077	

上半期総括損益計算書 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	636,523,905,524	経 常 収 益	728,399,190,338
借 入 金 利 息	108,153,120,341	貸 付 金 利 息	224,803,885,842
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	105,635,890,339	貸 付 金 利 息	176,074,318,886
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	2,517,230,002	外 貨 貸 付 金 利 息	48,729,566,956
債 券 利 息	20,722,104,389	保 証 料	1,901,798,850
支 払 雑 利 息	13,611,369,979	受 取 配 当 金	1,482,137,000
事 務 費	11,998,407,205	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	603,943,532	預 け 金 利 息	689,206,058
支 払 手 数 料	2,063,314,673	受 入 雑 利 息	31,342,790,619
外 国 為 替 損	4,604,971,662	受 入 手 数 料	962,599,305
貸 付 金 償 却	24,160,989,474	外 国 為 替 益	756,907,537
債 券 発 行 差 金 償 却	332,429,279	雑 益	1,071,073,028
債 券 発 行 費 償 却	558,165,449	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	450,388,792,099
雑 損	10,406,349	貸 倒 引 当 金 戻 入	415,654,773,071
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	449,704,683,192	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,734,019,028
貸 倒 引 当 金 繰 入	413,718,267,251		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	35,986,415,941		
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	35,482,999,572		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	56,392,285,242		
合 計	728,399,190,338	合 計	728,399,190,338

上半期国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 16 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	150,652,762,789	経 常 収 益	186,135,762,361
借 入 金 利 息	54,440,107,987	貸 付 金 利 息	101,345,957,491
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	52,836,200,393	貸 付 金 利 息	52,616,390,535
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,603,907,594	外 貨 貸 付 金 利 息	48,729,566,956
債 券 利 息	20,354,131,786	保 証 料	1,901,798,850
支 払 雑 利 息	13,611,369,979	預 け 金 利 息	689,206,058
事 務 費	7,491,102,915	受 入 雑 利 息	31,342,512,989
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	428,798,379	受 入 手 数 料	731,384,057
支 払 手 数 料	1,279,255,104	外 国 為 替 益	756,907,537
外 国 為 替 損	4,604,971,662	雑 益	798,258,063
貸 付 金 償 却	714,212,474	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 差 金 償 却	329,929,279	貸 倒 引 当 金 戻 入	48,569,737,316
債 券 発 行 費 償 却	558,165,449		
雑 損	3,285,213		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	46,837,432,562		
当 半 期 利 益 金	35,482,999,572		
合 計	186,135,762,361	合 計	186,135,762,361

上半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 16 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	485,871,142,735	経 常 収 益	542,263,427,977
借 入 金 利 息	53,713,012,354	貸 付 金 利 息	123,457,928,351
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	52,799,689,946	受 取 配 当 金	1,482,137,000
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	913,322,408	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
債 券 利 息	367,972,603	受 入 雑 利 息	277,630
事 務 費	4,507,304,290	受 入 手 数 料	231,215,248
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	175,145,153	雑 益	272,814,965
支 払 手 数 料	784,059,569	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	401,819,054,783
貸 付 金 償 却	23,446,777,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	367,085,035,755
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,734,019,028
雑 損	7,121,136		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	402,867,250,630		
貸 倒 引 当 金 繰 入	366,880,834,689		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	35,986,415,941		
当 半 期 利 益 金	56,392,285,242		
合 計	542,263,427,977	合 計	542,263,427,977

上半期末総括貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	19,933,359,993,415	借 入 金	9,977,839,226,000
貸 付 金	15,333,108,503,818	財 政 融 資 資 金 借 入 金	9,791,810,226,000
外 貨 貸 付 金	4,600,251,489,597	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	186,029,000,000
出 資 金	152,719,805,167	債 券	1,860,298,905,407
株 式 出 資 金	150,526,304,129	未 払 費 用	69,559,309,228
出 資 金	40,150,000	未 払 借 入 金 利 息	42,633,196,138
外 貨 株 式 出 資 金	379,603,044	未 払 債 券 利 息	20,594,848,315
外 貨 出 資 金	1,773,747,994	未 払 支 払 雑 利 息	6,262,499,422
現 金 預 け 金	443,800,589,989	そ の 他 未 払 費 用	68,765,353
現 金	580,000	雑 勘 定	7,312,406,859
預 け 金	263,346,384,528	仮 受 金	4,632,498,319
外 貨 預 け 金	180,453,625,461	前 受 収 益	2,644,559,377
未 収 収 益	144,619,355,179	債 券 未 払 金	35,349,163
未 収 貸 付 金 利 息	124,829,779,848	支 払 承 諾	837,772,038,587
未 収 受 入 雑 利 息	19,789,575,331	(負 債 合 計)	12,752,781,886,081
雑 勘 定	261,871,059,366	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
仮 払 金	688,304,434	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	6,763,144,477,516
未 収 金	151,974,927	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	676,258,252,748
前 払 金	1,795,766,888	国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	35,482,999,572
前 払 費 用	272,809	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	85,490,646,916
概 算 納 付 金	5,257,940,000	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	56,392,285,242

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
為 替 換 算 調 整	253,456,433,164	(資 本 合 計)	8,602,268,661,994
そ の 他 雑 勘 定	520,367,144		
20 動 産 不 動 産	26,847,135,138		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	26,631,378,116		
建 設 仮 払 金	215,757,022		
繰 延 勘 定	3,765,254,426		
債 券 発 行 差 金	2,216,477,059		
債 券 発 行 費	1,548,777,367		
支 払 承 諾 見 返	837,772,038,587		
貸 倒 等 引 当 金	449,704,683,192		
貸 倒 引 当 金	413,718,267,251		
出 資 損 失 引 当 金	35,986,415,941		
資 産 合 計	21,355,050,548,075	負 債 ・ 資 本 合 計	21,355,050,548,075

上半期末国際金融等勘定

貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	8,631,515,840,081	借 入 金	5,761,271,000,000
貸 付 金	4,031,264,350,484	財 政 融 資 資 金 借 入 金	5,646,198,000,000
外 貨 貸 付 金	4,600,251,489,597	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	115,073,000,000
出 資 金		債 券	1,835,298,905,407
外 貨 出 資 金	17,724,852	未 払 費 用	52,823,296,145
現 金 預 け 金	412,787,765,268	未 払 借 入 金 利 息	25,943,587,861
現 金	359,600	未 払 債 券 利 息	20,574,574,343
預 け 金	232,333,780,207	未 払 支 払 雑 利 息	6,262,499,422
外 貨 預 け 金	180,453,625,461	そ の 他 未 払 費 用	42,634,519
未 収 収 益	69,284,282,516	雑 勘 定	5,003,963,431
未 収 貸 付 金 利 息	49,494,707,185	仮 受 金	2,324,054,891
未 収 受 入 雑 利 息	19,789,575,331	前 受 収 益	2,644,559,377
雑 勘 定	261,295,537,143	債 券 未 払 金	35,349,163
仮 払 金	436,668,700	支 払 承 諾	837,772,038,587
未 収 金	151,974,927	(負 債 合 計)	8,492,169,203,570
前 払 金	1,795,766,888	資 本 金	985,500,000,000
前 払 費 用	272,809	準 備 金	676,258,252,748
概 算 納 付 金	5,257,940,000	当 半 期 利 益 金	35,482,999,572
為 替 換 算 調 整	253,456,433,164	(資 本 合 計)	1,697,241,252,320
そ の 他 雑 勘 定	196,480,655		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	19,816,945,579		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	19,683,176,225		
建 設 仮 払 金	133,769,354		
繰 延 勘 定	3,757,754,426		
債 券 発 行 差 金	2,208,977,059		
債 券 発 行 費	1,548,777,367		
支 払 承 諾 見 返	837,772,038,587		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	46,837,432,562		
資 産 合 計	10,189,410,455,890	負 債 ・ 資 本 合 計	10,189,410,455,890

上半期末海外経済協力勘定

貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,301,844,153,334	借 入 金	4,216,568,226,000
出 資 金	152,702,080,315	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,145,612,226,000
株 式 出 資 金	150,526,304,129	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	70,956,000,000
出 資 金	40,150,000	債 券	25,000,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	379,603,044	未 払 費 用	16,736,013,083
外 貨 出 資 金	1,756,023,142	未 払 借 入 金 利 息	16,689,608,277
現 金 預 け 金	31,012,824,721	未 払 債 券 利 息	20,273,972
現 金	220,400	そ の 他 未 払 費 用	26,130,834
預 け 金	31,012,604,321	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	2,308,443,428
未 収 貸 付 金 利 息	75,335,072,663	(負 債 合 計)	4,260,612,682,511
雑 勘 定	575,522,223	資 本 金	6,763,144,477,516
仮 払 金	251,635,734	積 立 金	85,490,646,916
そ の 他 雑 勘 定	323,886,489	当 半 期 利 益 金	56,392,285,242
20 動 産 不 動 産	7,030,189,559	(資 本 合 計)	6,905,027,409,674
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,948,201,891		
建 設 仮 払 金	81,987,668		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	7,500,000		
貸 倒 等 引 当 金	402,867,250,630		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金	366,880,834,689		
出 資 損 失 引 当 金	35,986,415,941		
資 産 合 計	11,165,640,092,185	負 債 ・ 資 本 合 計	11,165,640,092,185

重要な会計方針等

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 18,457,917,668 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 3.0/1000、計上額は 25,894,547,520 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 4,221,492,384 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として

2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 14,634,920,000 円をそれぞれ計上している。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15 / 1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 0.1 / 1000、計上額は 1,129,664,381 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30 / 1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 30.0 / 1000、計上額は 156,010,140 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 365,595,160,168 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 35,986,415,941 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11、12 又は 15 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、186,876,257,904円となっている。

なお、平成16年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている12,524,410,168円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権1,474,791,896円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、379,111,575,800円となっている。

なお、平成16年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている81,191,580,352円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権201,720,486,416円については除外している。

国際金融等勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 13,746,105,255円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事

業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000、計上額は25,894,547,520円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以内の額で計上しており、当半期の計上額は4,221,492,384円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として2,086,472,658円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として14,634,920,000円をそれぞれ計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11、12又は15年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、186,876,257,904円となっている。

なお、平成16年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている12,524,410,168円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権1,474,791,896円については除外している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,711,812,413 円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,129,664,381 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 30.0/1000、計上額は 156,010,140 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 365,595,160,168 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 35,986,415,941 円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10 年間)内

で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、379,111,575,800円となっている。

なお、平成16年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている81,191,580,352円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権201,720,486,416円については除外している。

上半期末総括財産目録 (平成16年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	4,314口 19,933,359,993,415	未収金	151,974,927
貸付金	3,283口 15,333,108,503,818	前払金 外貨建取引に係る前払金	1,795,766,888
外貨貸付金	1,031口 4,600,251,489,597	前払費用	272,809
出資金	21口 152,719,805,167	概算納付金 国庫への上半期概算納付金	5,257,940,000
株式出資金	15口 150,526,304,129	為替換算調整	253,456,433,164
出資金	1口 40,150,000	その他雑勘定	182口 520,367,144
外貨株式出資金	1口 379,603,044	動産不動産	26,847,135,138
外貨出資金	4口 1,773,747,994	営業用土地建物動産	26,631,378,116
現金預け金	443,800,589,989	土地	34箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 313,858/552,066及び48,718㎡
現金	580,000	建物	59棟外 延2,244㎡の5%、延846㎡の35%、 延17,334㎡(共有)及び延48,400㎡外
預け金	263,346,384,528	什器	5,356点
当座預け金 日本銀行外4行	143,446,384,528	一括償却資産	16,528,912
普通預け金 東京三菱銀行外2行	119,900,000,000	建設仮払金	215,757,022
外貨預け金	180,453,625,461	繰延勘定	3,765,254,426
外貨当座預け金 東京三菱銀行外1行	19,312,574,124	債券発行差金 債券の発行差金	2,216,477,059
外貨普通預け金 東京三菱銀行	10,800,000,000	債券発行費 債券の発行費	1,548,777,367
外貨定期預け金 東京三菱銀行外2行	150,341,051,337	支払承諾見返 債務保証692件に対する見返額	837,772,038,587
未収収益	144,619,355,179	貸倒等引当金	449,704,683,192
未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	124,829,779,848	貸倒引当金	413,718,267,251
未収受入雑利息 当半期末における未収受入雑利息	19,789,575,331	出資損失引当金	35,986,415,941
雑勘定	261,871,059,366	合計	21,355,050,548,075
仮払金	31口 688,304,434		

上半期末国際金融等勘定

財 産 目 録 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 2,323口	8,631,515,840,081	仮 払 金	436,668,700
貸 付 金 1,292口	4,031,264,350,484	未 収 金	151,974,927
外 貨 貸 付 金 1,031口	4,600,251,489,597	前 払 金 外貨建取引に係る前払金	1,795,766,888
出 資 金		前 払 費 用	272,809
外 貨 出 資 金 1口	17,724,852	概 算 納 付 金 国庫への上半期概算納付金	5,257,940,000
現 金 預 け 金	412,787,765,268	為 替 換 算 調 整	253,456,433,164
現 金	359,600	そ の 他 雑 勘 定	196,480,655
預 け 金	232,333,780,207	動 産 不 動 産	19,816,945,579
当 座 預 け 金 日本銀行外 4 行	112,433,780,207	営 業 用 土 地 建 物 動 産	19,683,176,225
普 通 預 け 金 東京三菱銀行外 2 行	119,900,000,000	建 設 仮 払 金	133,769,354
外 貨 預 け 金	180,453,625,461	繰 延 勘 定	3,757,754,426
外 貨 当 座 預 け 金 東京三菱銀行外 1 行	19,312,574,124	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	2,208,977,059
外 貨 普 通 預 け 金 東京三菱銀行	10,800,000,000	債 券 発 行 費 債券の発行費	1,548,777,367
外 貨 定 期 預 け 金 東京三菱銀行外 2 行	150,341,051,337	支 払 承 諾 見 返 債務保証 692 件に対する見返額	837,772,038,587
未 収 収 益	69,284,282,516	貸 倒 等 引 当 金	
未 収 貸 付 金 利 息 当半期末における未収貸付金利息	49,494,707,185	貸 倒 引 当 金	46,837,432,562
未 収 受 入 雑 利 息 当半期末における未収受入雑利息	19,789,575,331	合 計	10,189,410,455,890
雑 勘 定	261,295,537,143		

上半期末海外経済協力勘定

財 産 目 録 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸 付 金 1,991口	11,301,844,153,334	雑 勘 定	575,522,223
出 資 金 20口	152,702,080,315	仮 払 金	251,635,734
株 式 出 資 金 15口	150,526,304,129	そ の 他 雑 勘 定	323,886,489
出 資 金 1口	40,150,000	動 産 不 動 産	7,030,189,559
外 貨 株 式 出 資 金 1口	379,603,044	営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,948,201,891
外 貨 出 資 金 3口	1,756,023,142	建 設 仮 払 金	81,987,668
現 金 預 け 金	31,012,824,721	繰 延 勘 定	
現 金	220,400	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	7,500,000
預 け 金		貸 倒 等 引 当 金	402,867,250,630
当 座 預 け 金 日本銀行外 1 行	31,012,604,321	貸 倒 引 当 金	366,880,834,689
未 収 収 益		出 資 損 失 引 当 金	35,986,415,941
未 収 貸 付 金 利 息 当半期末における未収貸付金利息	75,335,072,663	合 計	11,165,640,092,185

下半期総括損益計算書 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	749,461,347,232	経 常 収 益	749,199,861,052
借 入 金 利 息	112,418,348,454	貸 付 金 利 息	247,879,007,129
財政融資資金借入金利息	110,303,127,058	貸 付 金 利 息	184,934,610,070
簡易生命保険資金借入金利息	2,115,221,396	外 貨 貸 付 金 利 息	62,944,397,059
債 券 利 息	24,334,223,916	保 証 料	1,994,743,028
支 払 雑 利 息	15,418,094,548	受 取 配 当 金	1,973,250,000
事 務 費	12,438,536,890	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	608,084,301	預 け 金 利 息	1,805,880,203
支 払 手 数 料	3,723,503,777	受 入 雑 利 息	28,593,611,831
外 国 為 替 損	1,178,193,706	受 入 手 数 料	1,009,528,639
貸 付 金 償 却	125,018,714,757	外 国 為 替 益	861,881,682
債 券 発 行 差 金 償 却	340,887,118	雑 益	377,275,348
債 券 発 行 費 償 却	507,025,618	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	449,704,683,192
雑 損	4,453,040,486	貸 倒 引 当 金 戻 入	413,718,267,251
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	449,022,693,661	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	35,986,415,941
貸 倒 引 当 金 繰 入	412,725,465,032	海外経済協力勘定当半期損失金	30,558,330,309
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	36,297,228,629		
国際金融等勘定当半期利益金	30,296,844,129		
合 計	779,758,191,361	合 計	779,758,191,361

下半期国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 10 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	162,350,227,958	経 常 収 益	192,647,072,087
借 入 金 利 息	62,921,711,951	貸 付 金 利 息	111,665,216,181
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	61,577,815,679	貸 付 金 利 息	48,720,819,122
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,343,896,272	外 貨 貸 付 金 利 息	62,944,397,059
債 券 利 息	23,962,196,519	保 証 料	1,994,743,028
支 払 雑 利 息	15,064,916,483	預 け 金 利 息	1,805,880,203
事 務 費	7,753,867,844	受 入 雑 利 息	28,593,572,696
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	430,249,895	受 入 手 数 料	554,894,752
支 払 手 数 料	2,308,572,351	外 国 為 替 益	861,881,682
外 国 為 替 損	1,178,193,706	雑 益	333,450,983
貸 付 金 償 却	1,802,710,940	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 差 金 償 却	338,387,118	貸 倒 引 当 金 戻 入	46,837,432,562
債 券 発 行 費 償 却	507,025,618		
雑 損	6,028,069		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	46,076,367,464		
当 半 期 利 益 金	30,296,844,129		
合 計	192,647,072,087	合 計	192,647,072,087

下半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 10 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	587,111,119,274	経 常 収 益	556,552,788,965
借 入 金 利 息	49,496,636,503	貸 付 金 利 息	136,213,790,948
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	48,725,311,379	受 取 配 当 金	1,973,250,000
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	771,325,124	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
債 券 利 息	372,027,397	受 入 雑 利 息	39,135
支 払 雑 利 息	353,178,065	受 入 手 数 料	454,633,887
事 務 費	4,684,669,046	雑 益	43,824,365
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	177,834,406	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	402,867,250,630
支 払 手 数 料	1,414,931,426	貸 倒 引 当 金 戻 入	366,880,834,689
貸 付 金 償 却	123,216,003,817	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	35,986,415,941
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000	当 半 期 損 失 金	30,558,330,309
雑 損	4,447,012,417		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	402,946,326,197		
貸 倒 引 当 金 繰 入	366,649,097,568		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	36,297,228,629		
合 計	587,111,119,274	合 計	587,111,119,274

重要な会計方針等

総 括 勘 定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

国 際 金 融 等 勘 定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11又は12年間)内で均等償却している。

海外経済協力勘定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10年間)内で均等償却している。

事業年度総括損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	936,280,569,564	経 常 収 益	1,027,894,368,198
借 入 金 利 息	220,571,468,795	貸 付 金 利 息	472,682,892,971
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	215,939,017,397	貸 付 金 利 息	361,008,928,956
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	4,632,451,398	外 貨 貸 付 金 利 息	111,673,964,015
債 券 利 息	45,056,328,305	保 証 料	3,896,541,878
支 払 雑 利 息	29,029,464,527	受 取 配 当 金	3,455,387,000
事 務 費	24,436,944,095	一 般 会 計 よ り 受 入	30,000,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,212,027,833	預 け 金 利 息	2,495,086,261
支 払 手 数 料	5,786,818,450	受 入 雑 利 息	59,936,402,450
外 国 為 替 損	5,783,165,368	受 入 手 数 料	1,972,127,944
貸 付 金 償 却	149,179,704,231	外 国 為 替 益	1,618,789,219
債 券 発 行 差 金 償 却	673,316,397	雑 益	1,448,348,376
債 券 発 行 費 償 却	1,065,191,067	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	450,388,792,099
雑 損	4,463,446,835	貸 倒 引 当 金 戻 入	415,654,773,071
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	449,022,693,661	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,734,019,028
貸 倒 引 当 金 繰 入	412,725,465,032		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	36,297,228,629		
国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	65,779,843,701		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	25,833,954,933		
合 計	1,027,894,368,198	合 計	1,027,894,368,198

(注) 1 国際金融等勘定利益金 65,779,843,701 円のうち、32,889,921,850 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、32,889,921,851 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。

2 海外経済協力勘定利益金 25,833,954,933 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

事業年度国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	266,165,558,185	経 常 収 益	331,945,401,886
借 入 金 利 息	117,361,819,938	貸 付 金 利 息	213,011,173,672
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	114,414,016,072	貸 付 金 利 息	101,337,209,657
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	2,947,803,866	外 貨 貸 付 金 利 息	111,673,964,015
債 券 利 息	44,316,328,305	保 証 料	3,896,541,878
支 払 雑 利 息	28,676,286,462	預 け 金 利 息	2,495,086,261
事 務 費	15,244,970,759	受 入 雑 利 息	59,936,085,685
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	859,048,274	受 入 手 数 料	1,286,278,809
支 払 手 数 料	3,587,827,455	外 国 為 替 益	1,618,789,219
外 国 為 替 損	5,783,165,368	雑 益	1,131,709,046
貸 付 金 償 却	2,516,923,414	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 差 金 償 却	668,316,397	貸 倒 引 当 金 戻 入	48,569,737,316
債 券 発 行 費 償 却	1,065,191,067		
雑 損	9,313,282		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	46,076,367,464		
当 年 度 利 益 金	65,779,843,701		
合 計	331,945,401,886	合 計	331,945,401,886

(注) 当年度利益金 65,779,843,701 円のうち、32,889,921,850 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、32,889,921,851 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。

事業年度海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	670,115,011,379	経 常 収 益	695,948,966,312
借 入 金 利 息	103,209,648,857	貸 付 金 利 息	259,671,719,299
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	101,525,001,325	受 取 配 当 金	3,455,387,000
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,684,647,532	一 般 会 計 よ り 受 入	30,000,000,000
債 券 利 息	740,000,000	受 入 雑 利 息	316,765
支 払 雑 利 息	353,178,065	受 入 手 数 料	685,849,135
事 務 費	9,191,973,336	雑 益	316,639,330
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	352,979,559	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	401,819,054,783
支 払 手 数 料	2,198,990,995	貸 倒 引 当 金 戻 入	367,085,035,755
貸 付 金 償 却	146,662,780,817	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,734,019,028
債 券 発 行 差 金 償 却	5,000,000		
雑 損	4,454,133,553		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	402,946,326,197		
貸 倒 引 当 金 繰 入	366,649,097,568		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	36,297,228,629		
当 年 度 利 益 金	25,833,954,933		
合 計	695,948,966,312	合 計	695,948,966,312

(注) 当年度利益金 25,833,954,933 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

事業年度末総括貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	19,840,269,741,562	借 入 金	9,559,735,066,000
貸 付 金	15,209,875,470,837	財 政 融 資 資 金 借 入 金	9,404,317,066,000
外 貨 貸 付 金	4,630,394,270,725	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	155,418,000,000
出 資 金	155,172,108,178	債 券	1,759,488,288,509
株 式 出 資 金	152,868,804,129	未 払 費 用	64,353,311,746
出 資 金	56,790,000	未 払 借 入 金 利 息	37,737,370,844
外 貨 株 式 出 資 金	390,718,044	未 払 債 券 利 息	17,251,462,247
外 貨 出 資 金	1,855,796,005	未 払 支 払 雑 利 息	9,296,947,699
現 金 預 け 金	169,035,734,012	そ の 他 未 払 費 用	67,530,956
現 金	530,000	雑 勘 定	7,414,183,700
預 け 金	116,191,816,492	仮 受 金	2,895,750,031
外 貨 預 け 金	52,843,387,520	前 受 収 益	4,383,196,200
未 収 収 益	144,161,577,553	債 券 未 払 金	135,237,469
未 収 貸 付 金 利 息	134,504,518,831	支 払 承 諾	903,482,700,254
未 収 受 入 雑 利 息	9,657,058,722	(負 債 合 計)	12,294,473,550,209
雑 勘 定	231,558,155,435	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
仮 払 金	659,842,757	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	6,891,244,477,516
前 払 金	2,666,071,678	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	676,258,252,748
前 払 費 用	115,371	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	65,779,843,701
概 算 納 付 金	18,056,470,000	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	85,490,646,916
為 替 換 算 調 整	209,562,055,836	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	25,833,954,933

(192) 国際協力銀行事業年度末総括貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
そ の 他 雑 勘 定	613,599,793	(資 本 合 計)	8,730,107,175,814
20 動 産 不 動 産	26,366,911,197		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	26,080,784,881		
建 設 仮 払 金	286,126,316		
繰 延 勘 定	3,556,491,493		
債 券 発 行 差 金	2,302,457,615		
債 券 発 行 費	1,254,033,878		
支 払 承 諾 見 返	903,482,700,254		
貸 倒 等 引 当 金	449,022,693,661		
貸 倒 引 当 金	412,725,465,032		
出 資 損 失 引 当 金	36,297,228,629		
資 産 合 計	21,024,580,726,023	負 債 ・ 資 本 合 計	21,024,580,726,023

事業年度末国際金融等勘定

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	8,499,785,140,855	借 入 金	5,359,276,000,000
貸 付 金	3,869,390,870,130	財 政 融 資 資 金 借 入 金	5,263,934,000,000
外 貨 貸 付 金	4,630,394,270,725	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	95,342,000,000
出 資 金	112,272,863	債 券	1,734,488,288,509
株 式 出 資 金	12,500,000	未 払 費 用	47,960,149,466
外 貨 出 資 金	99,772,863	未 払 借 入 金 利 息	21,392,171,696
現 金 預 け 金	105,346,249,231	未 払 債 券 利 息	17,229,160,878
現 金	328,600	未 払 支 払 雑 利 息	9,296,947,699
預 け 金	52,502,533,111	そ の 他 未 払 費 用	41,869,193
外 貨 預 け 金	52,843,387,520	雑 勘 定	6,762,863,658
未 収 収 益	62,833,412,763	仮 受 金	2,244,429,989
未 収 貸 付 金 利 息	53,176,354,041	前 受 収 益	4,383,196,200
未 収 受 入 雑 利 息	9,657,058,722	債 券 未 払 金	135,237,469
雑 勘 定	231,008,671,466	支 払 承 諾	903,482,700,254
仮 払 金	426,449,086	(負 債 合 計)	8,051,970,001,887
前 払 金	2,666,071,678	資 本 金	985,500,000,000
前 払 費 用	115,371	準 備 金	676,258,252,748
概 算 納 付 金	18,056,470,000	当 年 度 利 益 金	65,779,843,701
為 替 換 算 調 整	209,562,055,836	(資 本 合 計)	1,727,538,096,449
そ の 他 雑 勘 定	297,509,495		

(194) 国際協力銀行事業年度末国際金融等勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	19,464,526,875		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	19,287,128,558		
建 設 仮 払 金	177,398,317		
繰 延 勘 定	3,551,491,493		
債 券 発 行 差 金	2,297,457,615		
債 券 発 行 費	1,254,033,878		
支 払 承 諾 見 返	903,482,700,254		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	46,076,367,464		
資 産 合 計	9,779,508,098,336	負 債 ・ 資 本 合 計	9,779,508,098,336

事業年度末海外経済協力勘定

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,340,484,600,707	借 入 金	4,200,459,066,000
出 資 金	155,059,835,315	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,140,383,066,000
株 式 出 資 金	152,856,304,129	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	60,076,000,000
出 資 金	56,790,000	債 券	25,000,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	390,718,044	未 払 費 用	16,393,162,280
外 貨 出 資 金	1,756,023,142	未 払 借 入 金 利 息	16,345,199,148
現 金 預 け 金	63,689,484,781	未 払 債 券 利 息	22,301,369
現 金	201,400	そ の 他 未 払 費 用	25,661,763
預 け 金	63,689,283,381	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	651,320,042
未 収 貸 付 金 利 息	81,328,164,790	(負 債 合 計)	4,242,503,548,322
雑 勘 定	549,483,969	資 本 金	6,891,244,477,516
仮 払 金	233,393,671	積 立 金	85,490,646,916
そ の 他 雑 勘 定	316,090,298	当 年 度 利 益 金	25,833,954,933
20 動 産 不 動 産	6,902,384,322	(資 本 合 計)	7,002,569,079,365
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,793,656,323		
建 設 仮 払 金	108,727,999		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	5,000,000		
貸 倒 等 引 当 金	402,946,326,197		

(196) 国際協力銀行事業年度末海外経済協力勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金	366,649,097,568		
出 資 損 失 引 当 金	36,297,228,629		
資 産 合 計	11,245,072,627,687	負 債 ・ 資 本 合 計	11,245,072,627,687

重 要 な 会 計 方 針 等

総 括 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 18,914,560,667 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0 / 1000、計上額は 25,499,355,422 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 4,221,492,384 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の買

易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 14,269,047,000 円をそれぞれ計上している。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15 /1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,133,590,400 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30 /1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0 /1000、計上額は 137,418,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 365,378,089,168 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 36,297,228,629 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、 10、 11 又は 12 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、142,614,074,973円となっている。

なお、平成16年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている55,827,171,331円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権1,474,791,896円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、373,779,732,492円となっている。

なお、平成16年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている95,524,881,852円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権88,282,235,958円については除外している。

(4) 準備金及び積立金の積立額

平成16年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は37,675,788,688円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項の規定により計算されている。

平成16年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は64,823,184,735円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

(5) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。なお、同債券の債券発行差金は、当期末に一括償却している。

第5回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第7回国際協力銀行債券 60,000,000,000円

第9回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

国際金融等勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,056,661,839 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3 /1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 25,499,355,422 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 4,221,492,384 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 14,269,047,000 円をそれぞれ計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、142,614,074,973 円となっている。

なお、平成 16 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 55,827,171,331 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 1,474,791,896 円については除外している。

(4) 準備金積立額

平成 16 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 37,675,788,688 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定により計算されている。

(5) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。なお、同債券の債券発行差金は、当期末に一括償却している。

第 5 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

第 7 回国際協力銀行債券 60,000,000,000 円

第 9 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、

減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,857,898,828 円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,133,590,400 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 137,418,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 365,378,089,168 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 36,297,228,629 円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、373,779,732,492 円となっている。

なお、平成 16 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている

95,524,881,852 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 88,282,235,958 円については除外している。

(4) 積立金積立額

平成 16 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 64,823,184,735 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。

事業年度末総括財産目録 (平成17年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	4,247口 19,840,269,741,562	仮払金	29口 659,842,757
貸付金	3,263口 15,209,875,470,837	前払金	外貨建取引に係る前払金 2,666,071,678
外貨貸付金	984口 4,630,394,270,725	前払費用	115,371
出資金	23口 155,172,108,178	概算納付金	国庫への上半期及び下半期概算納付金 18,056,470,000
株式出資金	16口 152,868,804,129	為替換算調整	209,562,055,836
出資金	1口 56,790,000	その他雑勘定	119口 613,599,793
外貨株式出資金	1口 390,718,044	動産不動産	26,366,911,197
外貨出資金	5口 1,855,796,005	営業用土地建物動産	26,080,784,881
現金預け金	169,035,734,012	土地	34箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 313,858/552,066及び48,718㎡ 12,551,099,637
現金	530,000	建物	59棟 延2,244㎡の5%、延846㎡の35%、 延17,334㎡(共有)及び延48,400㎡ 8,831,433,407
預け金	116,191,816,492	什器	5,244点 4,684,511,013
当座預け金	日本銀行外3行 78,691,816,492	一括償却資産	13,740,824
普通預け金	東京三菱銀行外2行 37,500,000,000	建設仮払金	286,126,316
外貨預け金	52,843,387,520	繰延勘定	3,556,491,493
外貨当座預け金	東京三菱銀行外1行 26,660,470,398	債券発行差金	債券の発行差金 2,302,457,615
外貨普通預け金	東京三菱銀行 10,900,000,000	債券発行費	債券の発行費 1,254,033,878
外貨定期預け金	三井住友銀行外2行 15,282,917,122	支払承諾見返	債務保証745件に対する見返額 903,482,700,254
未収収益	144,161,577,553	貸倒等引当金	449,022,693,661
未収貸付金利息	当年度末における未収貸付金利息 134,504,518,831	貸倒引当金	412,725,465,032
未収受入雑利息	当年度末における未収受入雑利息 9,657,058,722	出資損失引当金	36,297,228,629
雑勘定	231,558,155,435	合計	21,024,580,726,023

事業年度末国際金融等勘定

財 産 目 録 (平成17年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 2,264口	8,499,785,140,855	雑勘定	231,008,671,466
貸付金 1,280口	3,869,390,870,130	仮払金	426,449,086
外貨貸付金 984口	4,630,394,270,725	前払金 外貨建取引に係る前払金	2,666,071,678
出資金 3口	112,272,863	前払費用	115,371
株式出資金 1口	12,500,000	概算納付金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	18,056,470,000
外貨出資金 2口	99,772,863	為替換算調整	209,562,055,836
現金預け金	105,346,249,231	その他雑勘定	297,509,495
現金	328,600	動産不動産	19,464,526,875
預け金	52,502,533,111	営業用土地建物動産	19,287,128,558
当座預け金 日本銀行外3行	34,302,533,111	建設仮払金	177,398,317
普通預け金 東京三菱銀行外2行	18,200,000,000	繰延勘定	3,551,491,493
外貨預け金	52,843,387,520	債券発行差金 債券の発行差金	2,297,457,615
外貨当座預け金 東京三菱銀行外1行	26,660,470,398	債券発行費 債券の発行費	1,254,033,878
外貨普通預け金 東京三菱銀行	10,900,000,000	支払承諾見返 債務保証745件に対する見返額	903,482,700,254
外貨定期預け金 三井住友銀行外2行	15,282,917,122	貸倒等引当金	
未収収益	62,833,412,763	貸倒引当金	46,076,367,464
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	53,176,354,041	合計	9,779,508,098,336
未収受入雑利息 当年度末における未収受入雑利息	9,657,058,722		

事業年度末海外経済協力勘定

財 産 目 録 (平成17年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 1,983口	11,340,484,600,707	雑勘定	549,483,969
出資金 20口	155,059,835,315	仮払金	233,393,671
株式出資金 15口	152,856,304,129	その他雑勘定	316,090,298
出資金 1口	56,790,000	動産不動産	6,902,384,322
外貨株式出資金 1口	390,718,044	営業用土地建物動産	6,793,656,323
外貨出資金 3口	1,756,023,142	建設仮払金	108,727,999
現金預け金	63,689,484,781	繰延勘定	
現金	201,400	債券発行差金 債券の発行差金	5,000,000
預け金	63,689,283,381	貸倒等引当金	402,946,326,197
当座預け金 日本銀行外1行	44,389,283,381	貸倒引当金	366,649,097,568
普通預け金 東京三菱銀行外2行	19,300,000,000	出資損失引当金	36,297,228,629
未収収益		合 計	11,245,072,627,687
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	81,328,164,790		

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した 4 桁の数字は、左から 1 桁は公庫、事業団及び銀行別区分のコード番号、次の 3 桁は公庫及び銀行ごとに付したコード番号である。

(2) 各政府関係機関の収入支出決算額の収入の表に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

(3) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各項に付した 2 桁の数字は、公庫、事業団及び銀行ごとに付した項のコード番号である。

(4) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各目に付した 3 桁の数字は、左から用途別(1 桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来目の一連番号(2 桁)である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 政府関係機関

2010	国民生活金融公庫	2100	沖縄振興開発金融公庫
2020	住宅金融公庫	4010	中小企業総合事業団信用保険部門
2030	農林漁業金融公庫	3030	日本政策投資銀行
2040	中小企業金融公庫	3040	国際協力銀行
2060	公営企業金融公庫		

(ロ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補助費・委託費
2	旅 費	6	他会計へ繰入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 20 を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20 の上に・を付して 20 と表示した。

(208) コード番号について

(参考) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の各目に付したコード番号の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	156,404,097,000	0	0
1-01 役員給	161,640,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来の子目の一連番号